

# PPP／PFIの推進に向けて

令和5年6月26日



内閣府 民間資金等活用事業推進室

企画官 鈴木祥弘

**1 アクションプランの改定(令和5年6月2日)**

2 ローカルPFI

3 参考資料

# PPP／PFI推進アクションプランの改定について

◆PPP/PFIは、**公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を活用**する手法。

・PPP…Public Private Partnership  
・PFI…Private Finance Initiative

◆社会課題の解決と経済成長を同時に実現し、

成長と分配の好循環を生み出すことに貢献するものであり、**新しい資本主義の中核となる新たな官民連携の柱。**

＜PPP/PFIの効果＞

公共のメリット………財政健全化とインフラや公共サービスの維持向上の両立

民間事業者のメリット…新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大

住民のメリット………地域課題を解決し活力ある地域経済社会の実現

関空・伊丹空港コンセッション



国土交通省資料より引用

良質な公共サービスの提供と  
民間のビジネス機会の創出

ののいち  
石川県野々市市 図書館等複合施設



野々市市資料より引用

にぎわいの創出など、活力ある  
地域経済社会の実現

宮城県 上・エ・下水道一体コンセッション



宮城県HPより引用

事業費削減による財政健全化と  
水道サービスの維持向上

◆令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成に向け、

**PFIの質と量の両面からの充実を図るため**、以下の柱で、**アクションプランを改定**する。

1. 事業件数10年ターゲットの設定

2. 新分野の開拓

3. PPP／PFI手法の進化・多様化

# 1. 事業件数10年ターゲットの設定

案件上積みを見視野に、より長期的な視点での具体的な件数ターゲットが必要。

◆新たに、重点分野\*において10年間で具体化を狙う**事業件数10年ターゲットを設定。**

◆**ウォーターPPP**等、多様な官民連携方式の導入等により**案件形成の裾野拡大と加速化**を強力に推進する。

\*重点分野: 空港、水道、下水道、道路、スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)、文化・社会教育施設、大学施設、公園、MICE施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、公営水力発電、工業用水道

重点実行期間(令和4年度～令和8年度)

昨年  
設定

5年件数目標

重点分野合計 70件  
(コンセッション中心)

アクションプラン期間 10年(令和4年度～令和13年度)

新たに  
設定

事業件数10年ターゲット

重点分野合計 **575件**  
(コンセッションを含む多様な官民連携)

■ ウォーターPPPの導入による水道分野での官民連携の加速

コンセッション  
6事業が運営開始

宮城県R4  
上水道・工業用水道・下水道一体

大阪市(大阪府)R4  
工業用水道

熊本県R3  
工業用水道

須崎市(高知県)R2  
下水道

浜松市(静岡県)H30  
下水道

三浦市(神奈川県)R5  
下水道

ウォーターPPP導入による  
地方公共団体等のニーズ\*  
に応じた選択肢の拡大

分野名

事業件数10年ターゲット  
〈ウォーターPPP〉

水道

100件

下水道

100件

工業用水道

25件

〈ウォーターPPP〉

コンセッションの他、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式。

\*地方公共団体等のニーズ: 例えば、民間企業への運営権の設定や民間企業による利用料金の收受までは必要としないが、管理や更新を一体的に民間企業に委ねたい場合等。



## 2. 新分野の開拓

社会情勢やニーズの変化により、官民連携により更なるビジネス機会の拡大や活力ある地域づくり等が期待できる、ポテンシャルのある分野が顕在化。

◆PFIの活用領域の拡大に向け、**新分野の開拓**、案件形成を図る。

### ①水力発電(ハイブリッドダム)

治水・利水ダムの水力発電設備の新設・増強を官民連携で実施



【発電設備の新設・増強】

電力活用  
イメージ



【データセンター等を誘致し地域振興】

### ②スモールコンセプション

自治体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用した小規模なコンセプション事業等



津山市公表資料より引用

【町家群を宿泊施設として活用するコンセプション事業(岡山県津山市)】

### ③自衛隊施設

各駐屯地・基地等の集約化・再配置等でPPP/PFI活用推進



【現状施設の例(庁舎)】



【建替後のイメージ(庁舎)】

### ④道路

バスやSA/PAに加え、下関北九州道路についてエリア単位でPFI活用可能性検討

### ⑤みなと緑地PPP

港湾緑地等で、民間施設の収益を緑地のリニューアル等に還元

### ⑥河川敷地PPP

河川敷地で民間投資を創出し、地域の活性化と河川管理の効率化

### ⑦漁港

漁港施設・水面の官民連携による活用推進

### 3. PPP／PFI手法の進化・多様化

PFIを通じた地域経済社会の活性化に向けては、地域における多様な主体の参画と連携が効果的。

◆幅広い地方公共団体での普及に向けて、**地域経済社会に多くのメリットをもたらす「ローカルPFI」**の推進を図る。

＜ローカルPFIの主な特長＞

①地域企業の参画・取引拡大・雇用機会創出、②地域産材の活用(資材、食材等)、③地域人材の育成

◆施設・分野を横断した地域全体の経営視点を持った新たな官民連携手法の推進を図る。

#### かんなみちょう 静岡県函南町 道の駅

地域企業のネットワークを活用して、**地域産品の出荷機会や雇用機会を創出**する道の駅整備事業。

地域企業の参画 **地域企業が代表企業**

来場者増 **約2.4倍** (年間想定69万人→実績164万人)

売上増 **5割程度増加** (対前年度比)  
(隣接地に食品メーカーのテーマパークが進出し相乗効果を発揮)

地域雇用創出 **ほぼ近隣在住者(4割が函南町)**

歳出削減 **約9%削減** (契約金額 約24億円)



【外観(飲食施設・防災倉庫等)】



【本道の駅を拠点とする地元アイドル】

#### 山口県山陽小野田市 官民複合施設

複数の公共施設と民間収益施設を組み合わせた地域一帯の開発を、**地域企業が参画**し実施。



【リーディング施設①】 山陽小野田市HPより引用

- |      |                    |
|------|--------------------|
| 3～5階 | 山口東京理科大学<br>学生寮    |
| 2階   | 職業相談所、<br>商工会議所等   |
| 1階   | 市民活動センター、<br>山口銀行等 |

# (参考)「5年件数目標」と「事業件数10年ターゲット」の内訳

## 5年件数目標(R4-R8)

### R4アクションプラン

重点分野	5年間で少なくとも 具体化すべき事業 件数目標 (対象: R4-R8)	対象とする 施設・契約形態
空港	3	コンセッション
水道	5	コンセッション等
下水道	6	コンセッション
道路	6	バススタでコンセッション等 のPPP/PFI
スポーツ施設	10	コンセッション
文化・社会教育施設	10	コンセッション等
大学施設	5	コンセッション等
公園	2	利用料金の設定された 公園でのコンセッション
MICE施設	10	コンセッション
公営住宅	10	コンセッション、 収益型事業、 公的不動産利活用
クルーズ船向け 旅客ターミナル施設	R5以降の目標は今後検討 (3件を予定)	コンセッション
公営水力発電	R5以降の目標は今後検討 (3件を予定)	公営企業局の 経営のあり方検討
工業用水道	3	コンセッションをはじめとする 多様なPPP/PFI
合計	70	

## 事業件数10年ターゲット(R4-R13)

### R5アクションプラン

重点分野	10年間で具体化を 狙う事業件数 (10年ターゲット) (対象: R4-R13)	対象とする 施設・契約形態 (案)
空港	10	コンセッション
水道	100	ウォーターPPP
下水道	100	ウォーターPPP
道路	60	バススタをはじめとする道路 分野全体(他分野との連携 含む)でのPPP/PFI
スポーツ施設	30	コンセッション
文化・社会教育施設	30	コンセッション等
大学施設	30	コンセッション、 PPP/PFI
公園	30	コンセッションなど 公園全体での民間活用
MICE施設	30	コンセッション、 PFI
公営住宅	100	コンセッション、 収益型事業、 公的不動産利活用、 PFI
クルーズ船向け 旅客ターミナル施設	10	コンセッション及び国際旅 客船拠点形成港湾制度
公営水力発電	20	公営企業局の水力発電施設 における経営のあり方検討
工業用水道	25	ウォーターPPPをはじめとする 多様なPPP/PFI
	575	

# (参考) 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」

○水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4～R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(**管理・更新一体マネジメント方式**)を公共施設等運営事業と併せて「**ウォーターPPP**」として導入拡大を図る。

[管理・更新一体マネジメント方式の要件]

①長期契約(原則10年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア

○国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。

○地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。

○関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。

## ウォーターPPP

公共施設等運営事業(コンセッション)  
[レベル4]

長期契約(10～20年)

性能発注

維持管理

修繕

更新工事

運営権(抵当権設定)

利用料金直接収受

上・工・下一体:1件(宮城県R4)

下水道:3件

(浜松市H30、須崎市R2、三浦市R5)

工業用水道:2件(熊本県R3、大阪市R4)

管理・更新一体マネジメント方式  
[レベル3. 5]

新設

長期契約(原則10年)\*1

性能発注\*2

維持管理

修繕

【更新実施型の場合】  
更新工事

【更新支援型の場合】  
更新計画案やコンストラクションマネジメント(CM)

\*1管理・更新一体マネジメント方式(原則10年)の後、公共施設等運営事業に移行することとする。

\*2民間事業者の対象業務の執行方法は、民間事業者が自ら決定し、業務執行に対する責任を負うという本来の「性能発注」を徹底。

管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。

複数年度・複数業務による  
民間委託  
[レベル1～3]

短期契約(3～5年程度)

仕様発注・性能発注

維持管理

修繕

水道:1,400施設  
下水道:552施設  
工業用水道:19件



# 管理・更新一体マネジメント方式の要件

## ①長期契約

○契約期間は、企業の参画意欲、地方公共団体の取組易さ、スケールメリット、投資効果の発現、雇用の安定、人材育成等を総合的に勘案し、**原則10年とする**。

## ②性能発注

○**性能発注を原則**とする。ただし、管路については、移行措置として、仕様発注から開始し、詳細調査や更新等を実施した箇所から段階的に性能発注に移行していくことも可能。

(性能規定の例)・処理施設:処理後の水質が管理基準を満たしていること

・管路施設:適切に保守点検を実施すること(人員、時期、機器、方法等は民間事業者に委ねる。)

## ③維持管理と更新の一体マネジメント

○維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「**更新実施型**」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「**更新支援型**」を基本とする。

## ④プロフィットシェア

○事業開始後もライフサイクルコスト削減の提案を促進するため、**プロフィットシェアの仕組みを導入**すること。(更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。)

(プロフィットシェア<sup>\*1</sup>の例)

①契約時に見積もった工事費が、企業努力や新技術導入等で削減した場合、削減分を官民でシェアする。

②契約時に見積もった維持管理費が、企業努力や新技術導入等で削減した場合、削減分を官民でシェアする<sup>\*2</sup>。

ケース	工事費	維持管理費	LCC削減(プロフィット)
①	2削減		2
②		2削減	2

プロフィット  
シェア

官	民
1	1
1	1

<sup>\*1</sup>:プロフィットシェアの仕組みとしては、契約後VE等を想定。

<sup>\*2</sup>:「処理場等包括的民間委託導入ガイドライン(R2.6 日本下水道協会)によれば、ユーティリティ費(使用量)や修繕費が削減されたときでも削減分を清算しない事例が多い。

# 更新実施型と更新支援型のスキーム

## ③維持管理と更新の一体マネジメント

○維持管理と更新を一体的に最適化するための方式として、維持管理と更新を一体的に実施する「**更新実施型**」と、更新計画案の策定やコンストラクションマネジメント(CM)により地方公共団体の更新を支援する「**更新支援型**」を基本とする。

類型	更新実施型	更新支援型
契約関係(例)	<p>地方公共団体</p> <p>サービス対価(維持管理分) <b>PFI事業契約*</b> サービス対価(更新分)</p> <p>維持管理 <b>更新</b></p> <p>民間事業者</p> <p>委託契約 請負契約</p> <p>受託企業 請負企業</p> <p>* PFI事業契約を原則とする</p>	<p>地方公共団体</p> <p>委託費(維持管理分) <b>委託契約</b> 委託費(更新支援分)</p> <p>維持管理 <b>更新支援</b></p> <p>民間事業者</p> <p>委託契約 請負契約</p> <p>受託企業 請負企業</p> <p>・更新計画案の作成 ・ピュア型CM*等</p> <p>請負契約</p> <p>*「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン(令和2年9月国土交通省)」を参照</p>
事業フロー(例)	<p>原則10年</p> <p>維持管理 <b>実施</b></p> <p><b>更新</b> 更新計画(入札時提案) → 更新計画 <b>実施*</b></p> <p>*処理方式の変更等の大規模な更新工事は事業範囲外とすることも考えられる。</p>	<p>原則10年</p> <p>維持管理 <b>実施</b></p> <p><b>更新支援</b> 更新計画案の作成</p> <p>(更新工事は地方公共団体が実施)</p> <p>→ : 民間が実施するものを示す</p>
特長	○更新工事を含めて一括で民間に委ねることができ、地方公共団体の体制補完の効果が大きい。	○発注に関係する技術力を地方公共団体に残す、また、実際に維持管理を実施する民間企業等の観点から、より効果的な更新計画案の作成を期待できる。

# 管理・更新一体マネジメント方式と既存方式の比較

項目		公共施設等運営事業 [レベル4]	管理・更新一体マネジメント方式 [レベル3、5]	複数年度・複数業務による 民間委託 [レベル1～3]
運営権の設定		有	無	無
料金(水道・工業用水道)・ 使用料(下水道)・ 利用料金(コンセッション)	収受者	料金・使用料:自治体が収受 利用料金(PFI法):運営権者が収受	料金・使用料:自治体が収受	料金・使用料: 自治体が収受
	決定方法	料金・使用料:条例で定める 利用料金:条例で上限設定が一般的	料金・使用料:条例で定める	料金・使用料: 条例で定める
契約期間		10年～20年(実績ベース)	原則10年	3～5年程度
維持管理	原資	利用料金	(更新実施型)サービス対価 (更新支援型)委託料	委託料
	性能発注と支払いの 仕組み(例)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質と水量等を性能指標とし、性能が発揮されている限り、契約で定めた利用料金を収受する。</li> <li>・従業員数や資機材使用量等は民間の自由裁量で、期中のコスト削減分は、民間の利益となる。</li> <li>・性能基準を満たさない場合は、減額措置等あり。</li> </ul>	(同左。ただし、「利用料金」を「サービス対価」もしくは「委託料」に読み替える。) ※性能発注の徹底をガイドライン等で周知	仕様発注・性能発注
更新	原資	利用料金、民間資金、補助金、地方債 ※多様な組み合わせがある	(同左。ただし、「利用料金」を「サービス対価」に読み替える。)	—
	支払い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間資金部分:利用料金で回収</li> <li>・補助金・地方債部分:出来高払い等</li> </ul>	(同左。ただし、「利用料金」を「サービス対価」に読み替える。)	—
	自由度の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者が契約全期間、5年毎、毎年度の更新計画案を策定し管理者と協議、調整、合意する。</li> <li>・民間事業者が各工事を実施。</li> </ul>	(更新実施型)同左 (更新支援型)例えば運営開始後3年毎等に更新計画案を策定し地方公共団体に提供。	—
	プロフィットシェア	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約後VEの活用等</li> </ul> (更新支援型の場合、プロフィットシェアは可能な範囲で採用する。)	—

# 新分野 R5アクションプラン

## R5アクションプラン（PFI推進会議決定 抜粋）

治水機能の強化、水力発電の促進、ダム立地地域の地域振興の3つの政策目標を実現する「ハイブリッドダム」の事業化に向け、令和4年度に実施したサウンディング（官民対話）の結果を踏まえ、既設ダムへの発電施設の新増設及び地域振興を行う民間事業者等の参画方法や事業スキーム等について、国土交通省管理の3つのダムでケーススタディを実施し、令和6年度以降に公募を行うダムを選定する。（令和5年度開始）＜国土交通省＞

空き家・遊休公的不動産等の比較的小規模な既存ストックを自治体が取得・保有しながら、事業運営（リノベーション、リーシング、管理等）は公共施設等運営事業等により民間事業者任せ、官民連携で地域活性化につなげるPPP／PFI事業（スモールコンセッション）を推進するため、関係者が連携する場の構築やブロックプラットフォーム等における周知・活用促進を図る。また、スモールコンセッションに関して、手続きの簡素化・円滑化、官民のマッチング機能の強化、モデル事業への支援等を通じて、案件形成を促進する。（令和5年度開始）＜国土交通省＞

令和4年11月に成立した改正港湾法に基づき、港湾緑地等において民間事業者が収益施設の整備と当該施設から得られる収益を還元して緑地等のリニューアル等を実施する取組（みなと緑地PPP）の導入促進を図る。（令和4年度開始、令和5年度強化）＜国土交通省＞



# 新分野 R5アクションプラン

## R5アクションプラン（PFI推進会議決定 抜粋）

河川敷地占用許可準則に基づく社会実験を活用した更なる規制緩和により、河川裏の河川敷地における新たな民間投資を創出し地域活性化と河川管理の効率化の両立を実現する取組（**RIVASITE**）の導入促進を図るとともに、より有用な制度改革に向けた検討を行う。（令和4年度開始、令和5年度強化）＜国土交通省＞

**自衛隊施設**の整備に関して、各駐屯地・基地等の施設の集約化・再配置等の整備計画を策定する中でPPP／PFIの活用を推進する。（令和5年度開始）＜防衛省＞

令和5年5月に成立した改正漁港漁場整備法に基づき、官民連携により**漁港施設及び水面**の有効活用を図ることで水産物の消費増進や交流促進に寄与する取組について、具体的スキームの検討を行う。（令和5年度開始）＜農林水産省＞

1 アクションプランの改定(令和5年6月2日)

**2 ローカルPFI**

3 参考資料

# ローカルPFI①

- PPP／PFI 推進アクションプラン（令和4年改定版）に掲げる、10年間で事業規模30兆円、5年間で重点分野の事業件数70件という目標の達成に向け、各種施策を推進中。
- 施策の進捗状況、政府の施策動向等を踏まえ、PFIの質と量の両面からの充実を図るため、基本的な考え方等は維持しつつ、以下の柱でアクションプランを改定した。

（令和5年6月2日 PFI 推進会議（全閣僚）決定）

事業件数10年ターゲットの設定

新分野の開拓

PPP/PFI手法の進化・多様化

## ローカルPFIの推進

地域社会・地域経済への貢献に焦点を当てた  
PPP／PFI（ローカルPFI）の推進を図る。

### ローカルPFIの主な特長

- ① **地域企業**の参画、取引拡大、雇用機会
- ② **地域産材**の活用（資材、食材等）
- ③ **地域人材**の育成（PFI経験等）

### ➤ 地域企業の参画促進について

地域企業、とりわけ中小企業の参画が促進されるよう、民間事業者の募集時の基本的な考え方の一つとして、**落札時の評価において、地域企業の参画の有無、地域企業への業務発注、地域経済への貢献等を取り入れるといった工夫**が想定される旨を追記。

（PFIプロセスガイドライン改正  
令和5年6月2日 PFI 推進会議決定）

令和5年6月2日

岡田特命担当大臣 記者会見発言（抜粋）

- 地域の多様な主体の参画と連携が、事業の成功には不可欠であると考えていて、そのことを踏まえて、地元の企業にメリットを感じてもらえるように、新たに打ち出しました「ローカルPFI」の枠組みを積極的に活用して、地方への浸透を図り、地元雇用の確保にもつなげてまいりたい。
- 「ローカルPFI」の趣旨や積極的な活用については、私自身からも機会を捉えて自治体の方々などに御説明をしたり、また、PFI推進室などからも地方の皆様にしつかりと発信をしてまいりたい。

# ローカルPFI②

## ➤ ローカルPFIとは

**ローカルPFI※は**、PFI事業の推進（案件形成、事業者選定、契約履行等の一連の過程）を通じ、**地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを志向**するコンセプト。

財政負担軽減（VFM）に加え、自治体・民間の創意工夫による多様な効果に焦点。

※ローカルPFIにはPPP（広義の官民連携）を含む。

地域課題の解決

PFIによる地域課題を解決し地域の発展に効果のある指標を設定し、定量・定性的に評価

地域経営の視点

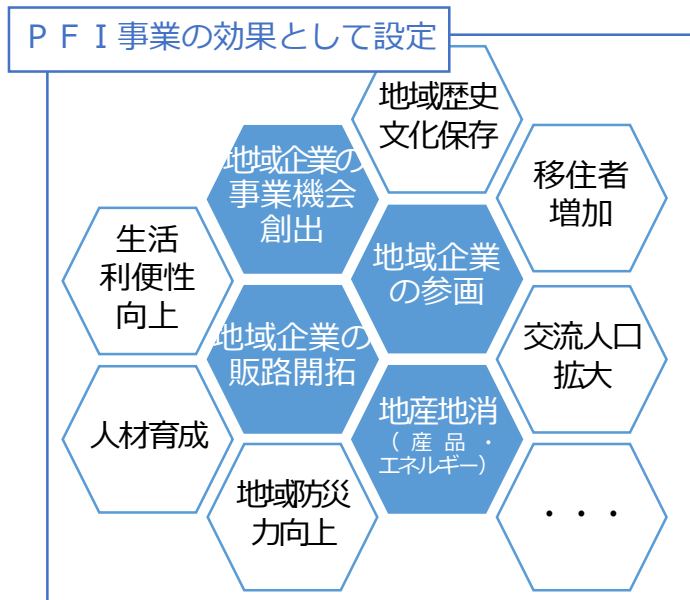
施設や分野を横断して課題解決に取り組むための、新たな官民連携手法の検討を推進

公共空間の活用

PFI事業を実施することにより、公共施設や余剰地を活用した取組を支援

## ➤ ローカルPFIのイメージ

地域課題を元にコアとなる効果を設定するとともに、事業化アイデアの深掘りにより、副次的効果のイメージを固めることでPFI事業の多様な効果を発揮



## ➤ ローカルPFIの推進方策

地域の関係者連携

地域の行政、商工会議所、地域金融、企業等の関係者が集う地域プラットフォームで官民対話を行い、案件形成を促進

自治体支援コンテンツ  
(内閣府)

地域プラットフォームの組成・運営支援

導入可能性調査支援※1

専門家派遣

ガイドラインや事例集の作成・周知※2

※1 ローカルPFIの検討を一部要件化

※2 地域企業の参画を促す工夫を明確化

## (参考)多様な効果の指標

- ・多様な効果を評価する場合は、効果の発揮を期待する項目に対して、それぞれ評価が可能な指標をもつける必要がある。
- ・指標を設けることにより、一貫した評価軸に基づき事業化を進めることが可能。
- ・多様な効果をVFMとあわせて、もしくはVFMの補完的に取り扱い、総合的に評価することが有効。

	財政負担の縮減	事業実施によるその他の効果
実施方針策定		関連する政策目標・上位計画を整理
特定事業選定	予定額に基づくVFM算定	解決したい課題に基づく評価軸や評価の着眼点を設定
要求水準公表		課題解決に効果を発揮する評価項目を整理
官民対話		事業者視点からの評価項目の適正性について意見聴取
提案評価	契約金額に基づくVFM算定	評価項目ごとの評価指標を具体化し、事業者からの提案内容を評価
契約条件調整		提案時に事業者が示した目標値等の適合性確認やモニタリング指標の協議
モニタリング指標	実際のコストに基づくVFM算定	実施方針時から一貫した評価軸を用いたモニタリングを行うことで、PFIの効果を測定※

※モニタリング指標は、事業期間中の事情の変更等により、適宜修正が行われることが想定される。

# ローカルPFI R5アクションプラン

## R5アクションプラン（PFI推進会議決定 抜粋）

事業の特性に応じ、地域企業の参画や地域産材の活用、地域人材の育成など、地域経済社会により多くのメリットをもたらすことを志向するPPP／PFI（以下「ローカルPFI」という。）の推進により、PFI事業等が地域にもたらす効果への理解促進を図ることが重要である。そのために、PFI事業等の案件形成、事業者選定、契約履行等のあらゆる段階においてローカルPFIが推進される環境整備を行う必要がある。

### ローカルPFIの推進

- ① …また、事業者選定時の評価における地域企業の参画の有無、地域経済への貢献等の考慮についてガイドラインに記載するとともに、令和4年10月に実施要領を策定した民間提案に対する加点措置と併せ、ローカルPFIの形成に活用されるべく周知する。（令和5年度開始）＜内閣府＞
- ② 優先的検討において、事業の目的や性質に応じ、財政負担の縮減のみではなく、地域経済社会への貢献など多様な効果を評価することを促進するとともに、導入可能性調査への支援に際し、ローカルPFIの検討を一部要件化する。（令和5年度開始）＜内閣府＞
- ③ 地域プラットフォームにおいて、機構や地域の経済団体等と連携し、ローカルPFIの理解促進、案件形成、地域企業の参画に資する取組の実施を促進する。（令和5年度開始）＜内閣府＞

# ローカルPFI R5アクションプラン

## R5アクションプラン（PFI推進会議決定 抜粋）

施設・分野を横断した地域全体の経営視点を持った「**地域経営型官民連携**」の推進を図るため、PFIをはじめとしたサービス提供手段の選択を官民共同で検討するための新たな官民連携ビークルについて、伴走支援等による先行事例の形成や、課題と対応策、地域に応じたカスタマイズ方法等の知見を収集し、手引き等に反映することで、横展開を図る。（令和5年度開始）＜内閣府＞

### （注）官民連携ビークル

公共施設等の整備等を行う際に用いられてきた既存の官民の役割分担や協力関係の考え方にとらわれない、LABV(Local Asset Backed Vehicle)等の官民が共同して開発等を行う事業体や連携手法をいう。なお、LABVとは地方公共団体等が公的不動産を現物出資し、民間事業者が現金等を出資するとともにノウハウを提供することで新たな事業体を設立し、当該事業体を活用して公的不動産の有効活用を図る方式。

# 地域企業の参画状況(R3)

- 令和3年度のPFI事業における地域企業の参画状況は、  
 地域企業が**参画**している事業は、**86%**(44/51件)  
 地域企業が**代表企業として参画**している事業は、**41%**(21/51件)。  
 ○事業規模別に見ると、地域企業が代表企業として参画している事業は、  
 100億円以上の事業では17%(2/12件)、10億円以上100億円未満の事業では46%(16/35件)、  
 10億円未満の事業では75%(3/4件)。

分野	事業規模											
	<div> <div>← 10億円未満</div> <div>契約金額（落札金額）</div> <div>100億円以上 →</div> </div>											
文化社会教育 (学校施設、集会施設、スポーツ施設等)	1 / 1 社	3 / 3 社	2 / 4 社	1 / 4 社	4 / 4 社		1 / 6 社	1 / 5 社	8 / 8 社	3 / 8 社	4 / 9 社	0 / 6 社
		3 / 3 社		2 / 8 社	1 / 7 社		2 / 8 社		4 / 4 社	0 / 5 社	3 / 6 社	1 / 4 社
		1 / 2 社		2 / 4 社	4 / 7 社		5 / 8 社				1 / 7 社	
医療・福祉 (病院・診療所、児童福祉施設等)							0 / 2 社					
環境衛生 (斎場、廃棄物処理施設等)		2 / 5 社	2 / 5 社		4 / 8 社							
経済地域振興 (スタートアップ施設、観光・地域振興施設、住宅、公園等)	1 / 1 社	6 / 6 社	2 / 2 社	3 / 3 社	1 / 5 社		3 / 5 社	1 / 3 社	0 / 4 社	1 / 7 社		
	0 / 1 社	4 / 5 社	5 / 5 社	5 / 5 社	5 / 6 社							
	5 / 6 社	2 / 3 社	3 / 3 社	5 / 5 社	6 / 9 社							
インフラ (上下水道、空港、道路、河川等)							0 / 3 社					
行政 (庁舎、宿舍、防災施設)			3 / 3 社					0 / 3 社	2 / 4 社			

令和3年度にPFI事業契約が締結されたPFI事業のうち、事業主体が国等の事業及びコンセッション方式を除く51事業について、選定グループにおける地域企業※の参画状況を分野・事業規模ごとにプロット。

※地域企業：当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業

凡例：選定されたコンソーシアムに占める地域企業の数／全構成企業数

  ：地域企業が参画し、かつ、代表企業になっている事業
   ：地域企業が参画しているが代表企業になっていない事業
   ：地域企業が参画していない事業



# 地域企業の参画状況(H28～R3)

## ○PFI事業における地域企業の参画状況

	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
区分	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画
件数(割合)	27/33件	14/33件	38/41件	17/41件	50/58件	30/58件	41/47件	22/47件	39/41件	15/41件	44/51件	21/51件
	81.8%	42.4%	92.7%	41.5%	86.2%	51.7%	87.2%	46.8%	95.1%	36.6%	86%	41%

## ○事業規模別のPFI事業における地域企業の参画状況(地域企業が代表企業として参画)

	H28年度			H29年度			H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
事業規模	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上
件数(割合)	5/5件	8/21件	1/7件	3/4件	13/30件	0/6件	8/12件	19/38件	3/8件	7/9件	14/29件	1/7件	7/10件	8/25件	0/6件	3/4件	16/35件	2/12件
	100.0%	38.1%	14.3%	75.0%	43.3%	0.0%	66.7%	50.0%	37.5%	77.8%	48.3%	14.3%	70.0%	32.0%	0.0%	75%	46%	17%

# 地域企業の参画等に向けた工夫

## 地域企業の参画を優遇(または要件化)

- ◆ 「地域経済への貢献」に関する提案内容に加点
- ◆ 市内企業との契約率が一定以上の場合に加点
- ◆ 少なくとも1社は市内企業とすることを参加要件化

## 地域企業の参画機会を拡大

- ◆ 経営事項審査の評定値を市内企業については緩和(市内1000点、市外1200点)

## 地域企業の取引拡大、地域産材の活用

- ◆ 要求水準書で、県内産材(木材)の積極的な活用を条件化
- ◆ PFI参加企業が直接コンタクトを取れるよう、取引を希望する市内企業に対し、業務分野、連絡先等をエントリーしてもらい、リスト化して公表(事前エントリー制度)。

## 地域の人材育成

- ◆ PFIの案件発注に先立って、市内企業向けにPFIの勉強会を実施
- ◆ 代表企業に求められる提案書作成の実務的な研修を、地域プラットフォームで実施

## その他

- ◆ 官民対話を踏まえ、維持管理業務の対価の支払いを、四半期から毎月へ変更

# 地域企業が参画する上での参考意見①

『PPP/PFI推進における主体別の課題及び支援方策に関する検討業務報告書』 抜粋  
(H29.2 国土交通省総合政策局)

※PFI経験のある地域企業へのヒアリングを踏まえ、地域企業がPFI事業に参画する上での課題を整理した部分。言い回しを変更している箇所あり。

## 【論点】 (2)PFI事業はリスクが大きい

初めて参加するときはわからないことも多いが、不透明な部分が過大評価され過ぎである。代表企業として参加する時に必要となる構成企業の取りまとめや金融機関調整のための事務手続は煩雑ではあるものの、実際に代表企業として事業経験を積む中で、経験さえしてしまえば、それほど難しいものではなかった。

実際に提案書作成・事業の実施に至るまでは相手先企業の各業務の対応力がわからないこともリスクである。

将来の工事やSPC運営業務・維持管理業務の対価が見込めるため、長期・安定的な収益基盤とすることができた。

維持管理・運営業務は専門外なので、そうした専門性を有する他社と連携しなければならないが、他社の行う業務の内容や質、コストが適切かどうか判断できないことが連携に当たっての大きな障害になる。

公営住宅の維持管理は、発注者が公共という信用力の高い主体であることから、毎年の収入について、民間の賃貸物件よりも安定した収入を得られるというメリットがある。民間の賃貸物件を扱う事業者にとっては、リスクが低い事業である。

# 地域企業が参画する上での参考意見②

『PPP/PFI推進における主体別の課題及び支援方策に関する検討業務報告書』 抜粋  
(H29.2 国土交通省総合政策局)

※PFI経験のある地域企業へのヒアリングを踏まえ、地域企業がPFI事業に参画する上での課題を整理した部分。言い回しを変更している箇所あり。

## 【論点】 (5)PFI事業は提案力が必要

提案書に記載する内容は分野が同じであれば大きく変わることはなく、定型的な記載内容は過去の提案書を参考にしながら、その案件の特性や公表された評価基準に応じてカスタマイズすることで対応できる。

地元企業だからといって、必ずしも大手企業に提案力で劣るわけではなく、公共側が求めている事項が評価基準や記載要領等の公表資料で明示されているので、評価基準に合わせて提案することが重要である。

実際に参画する中で提案書作成のノウハウを自社内で蓄積することが重要である。当社も過去に構成員等で参加した際の提案書があったことで、提案書のレベル感、必要な期間や資源、外部ネットワークがわかっていたから、代表企業として参加できた。

事業計画や資金調達計画に関しては専門的な知識を有するコンサルタントの協力が必要である。

アドバイザーに全面的にバックアップしてもらい、作成書類をすべてチェックしてもらった。

# 地域企業が参画する上での参考意見③

『PPP/PFI推進における主体別の課題及び支援方策に関する検討業務報告書』 抜粋  
(H29.2 国土交通省総合政策局)

※PFI経験のある地域企業へのヒアリングを踏まえ、地域企業がPFI事業に参画する上での課題を整理した部分。言い回しを変更している箇所あり。

## 【論点】(8)PFI事業は収益性が低い

PFI事業は落札した段階で将来の工事の受注を見込むことができる。

維持管理会社は毎年一定の対価を得られる点でメリット。建設会社も代表企業として参加することで毎年SPCの事務費用の対価を得ることができる。また、劣後ローンを貸し出す等の工夫により、金利収入を得ることもでき、安定した収益源となっている。

設計段階で新たな要望や条件が判明し、コストが増えると収益性が悪化するため、通常の工事よりも収益性が高い可能性もあれば、低い可能性もあるというリスクをはらんでいる。

実施設計を行ってから金額を積算するわけではないため、提案時の金額は概算にならざるを得ず、提案時の金額と実際の工事費用が異なるのではないかという不安はあった。

SPCに対して劣後ローンを貸し付けており、劣後ローンによる金利収入と事業終了後の配当を考慮すると、一定の収益を確保することができた。

# ローカルPFIと捉えられる例①

## 岡山市東部余熱利用健康増進施設の整備・運営事業

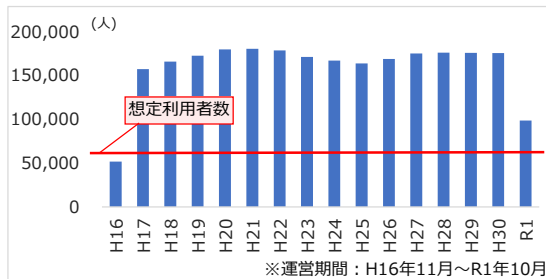
おかやま  
(岡山市 政令指定都市)

- 岡山市は、全国的な流れと同様に生活習慣病の治療や介護を必要とする市民が増加しており、市民の主体的な健康づくりが課題となっていた。
- 本事業は、市民に健康増進及びコミュニケーションの場を提供するとともに、隣接する東部クリーンセンターで発生する余熱及び温泉の有効利用を図ることを目的とし、PFIを導入した。
- 施設供用開始後は予想を超える利用者数を記録。供給される蒸気にてタービン発電や温浴施設の加温等を行い、環境への負荷を軽減。
- 民間事業者は利用時にアンケート及び体力測定・身体測定を実施し、利用者の目的、体力レベルに応じた個別のLESSNプログラムを提供する等、利用者数の増加に向けた取組を行い、幅広い年齢層への健康増進に寄与している。

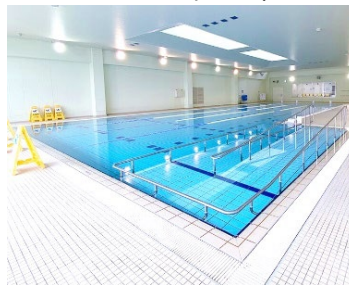
### PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	約6%	契約時	41%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	施設利用者数	従前	7万人（当初想定）	従後 17万人前後
		LESSNプログラム利用者数	従前	—	従後 54,866人（H30）
		施設性能の向上 （コミュニケーションスペースの提供）	従前	—	従後 屋上庭園の設置 （民間提案）
	迅速・柔軟な対応	—	従前	—	従後 —
	行政職員の事務負担軽減	—	従前	—	従後 —
経済的価値	地方創生	地域企業の参画	構成企業4社はすべて地域企業		
		地域雇用の創出	スタッフの100%を地域雇用		
社会的価値	新たな政策課題	環境負荷の軽減	供給される蒸気にてタービン発電を行い、施設運営の電力を軽減 （事業期間合計の発電電力量：6,530千kWh） 蒸気をプールと温浴施設の加温、プールサイドの加温、床暖房に使用		
		熔融スラグの活用	東部クリーンセンターにて製造される熔融スラグを健康増進施設敷地のアスファルト舗装材として使用		

施設利用者数の推移



25mプール（4レーン）

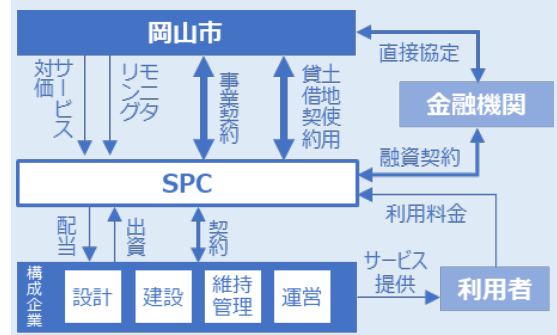


屋上庭園



事業概要	
事業主体	岡山県岡山市
人口	704,487人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（BOT）、混合型
事業期間	約16年（維持管理・運営期間 15年）
施設規模	延床面積 3,775㎡
契約金額	約32億円（税抜）
施設概要	屋内温水プール（歩行専用コースを含む）、温浴施設（温泉を利用）、会議室（100畳程度の和室を含め3会議室）、トレーニングルーム（ジム・スタジオ）、軽食喫茶、駐車場
SPCの構成企業	代表企業 (株)岡山スポーツ会館
	構成企業 蜂谷工業(株)、(株)山陽設計、(株)アールエコ
事業経緯	平成14年6月 実施方針等の公表 平成15年5月 優先交渉権者の決定 平成15年9月 契約締結 平成16年11月 供用開始

### 事業スキーム



施設外観





# ローカルPFIと捉えられる例②

## 新庄小学校分離新設校及び新設公民館設計・建設・維持管理事業

とやま  
(富山市 人口20万人以上)

- 富山市は、新庄小学校の過大規模を解消するため分離校を新設、これに伴い組織される新しい自治会に対応して公民館・地区センターを複合施設として整備した。
- 本事業は、長期的な視点による整備コスト縮減と質の確保、より効率的に安全で快適な学校教育の場をつくること等を期待して、PFI手法により整備した。
- 民間事業者は、可変性の高い設えや什器の設置を提案し、教育環境の向上に寄与。
- また、迅速で専門性の高い事業者による適切な予防保全により、設計時の長期修繕計画の修繕費と比較してLCC削減に繋がっている。

### PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	11.3%	契約時	11.4%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	教育環境の向上 (効率的な学校)	従前	—	従後 可動式什器の設置により、学年ごとの集会が可能
		教育環境の向上 (安全で豊かな学校)	従前	—	従後 非接触型の洗面台や衛生環境の高いトイレ (WSにより児童の意見を反映)
		世代間交流の促進	従前	—	従後 音楽室とふれあいホールの一体的利用 (共同イベントが可能)
	迅速・柔軟な対応	修繕費の削減	設計時	6億6千万円/30年	従後 5億270万円/30年 (10年目時点の予測値)
	行政職員の事務負担軽減	発注業務にかかる市職員の負担軽減	従前	労働時間 480分	従後 労働時間 240分
経済的価値	地方創生	地域企業への発注	全業務の97%が市内企業に発注され、地域経済に対し一定の波及効果がみられる (約30億円を市内企業へ発注)		
社会的価値	新たな政策課題	環境教育の推進	太陽光、風力発電の設置による環境教育の推進		

学年ごとワークスペースと可動式什器



一体利用可能なふれあいホール、ふれあいの庭

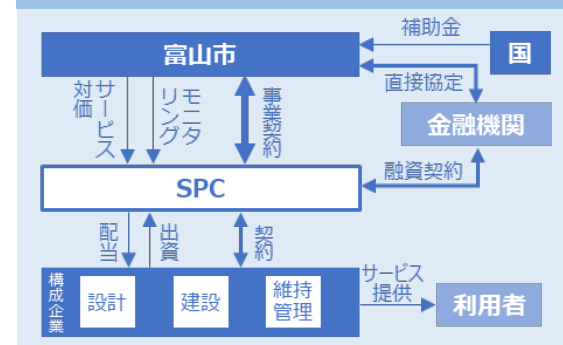


生徒の意見を反映したトイレ



事業概要	
事業主体	富山県富山市
人口	411,222人 (令和4年1月1日)
事業方式	PFI (BTO) 、サービス購入型
事業期間	17年
施設規模	延床面積 約12,000㎡
契約金額	約39億円 (税込)
施設概要	小学校 (普通教室25室) 、公民館、地区センター
SPCの構成企業 ※下線は地域企業 (市内企業) ※破線は県内企業	代表企業 (株)ホクタテ
	構成企業 佐藤工業(株)、近藤建設(株)、タカノ建設(株)、北陸電気工事(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、(株)日総建、(株)押田建築設計事務所
事業経緯	平成19年 5月 実施方針等の公表 平成19年12月 落札者の決定 平成20年 3月 契約締結 平成22年 4月 供用開始

### 事業スキーム



施設外観



# ローカルPFIと捉えられる例③

## 京都市立学校耐震化PFI事業

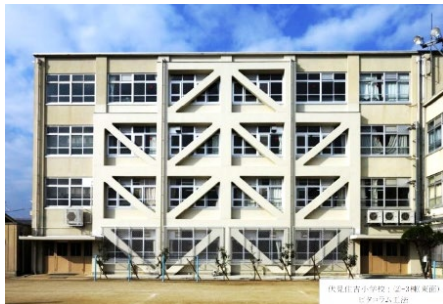
きょうと  
(京都市 政令指定都市)

- 学校施設は児童生徒等の安全な学習の場であり、地域住民の応急避難場所でもあるため、京都市は学校施設の耐震性能の向上を図ることを喫緊の課題としていた。
- 本事業は、耐震化にあたり非常に厳しい課題を有している学校（従来の補強方法では耐震化の実施が困難、昭和初期に建設されたアールデコ様式の建物の保全、大規模な仮設校舎が長期間必要となり多大な事業費が見込まれる等）を対象としたものであり、PFI手法を採用して民間の提案を受けることとした。
- 民間事業者は学校教育活動のスペースを可能な限り確保しつつ、早期の耐震化、事業費削減等を実現した。

### PPP/PFI導入の効果

VFM		特定事業選定時	2.5%	契約時	23.7%
公共サービス水準	サービス・利便性向上	教育環境の維持	従前	—	従後
		建物の外観保全（対象は⑤）	従前	外観は写真のとおり（下中央）	従後
	迅速・柔軟な対応	工期の短縮	従前	仮設校舎の設置が長期間必要	従後
		行政職員の事務負担軽減	従前	一校単位で発注	従後
経済的価値	地方創生	地域企業の参画	2社（代表企業は地域企業） 地域金融機関による資金調達		
社会的価値	新たな政策課題	新技術の導入	新しい外付け工法		

耐震化の状況（②伏見住吉小学校）



⑤銅駝美術工芸高等学校の外観

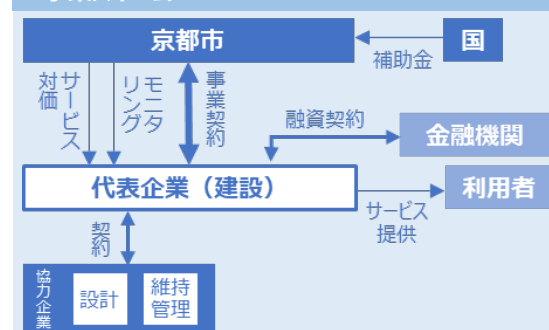


⑤耐震化の状況  
(銅駝美術工芸高等学校)



事業概要	
事業主体	京都府京都市
人口	1,388,807人（令和4年1月1日）
事業方式	PFI（RO）、サービス購入型、包括委託
事業期間	5年3か月（維持管理期間 5年）
契約金額	約8.3億円（税抜）
施設概要	①京都市立京極小学校（5,265㎡） ②京都市立伏見住吉小学校（7,277㎡） ③京都市立烏丸中学校（8,801㎡） ④京都市立西ノ京中学校（8,357㎡） ⑤京都市立銅駝美術工芸高等学校（6,072㎡）
SPCの構成企業	代表企業
	構成企業
事業経緯	
事業経緯	

### 事業スキーム



### 地域企業が積極的に応募

～応募6者中、5者の代表企業が

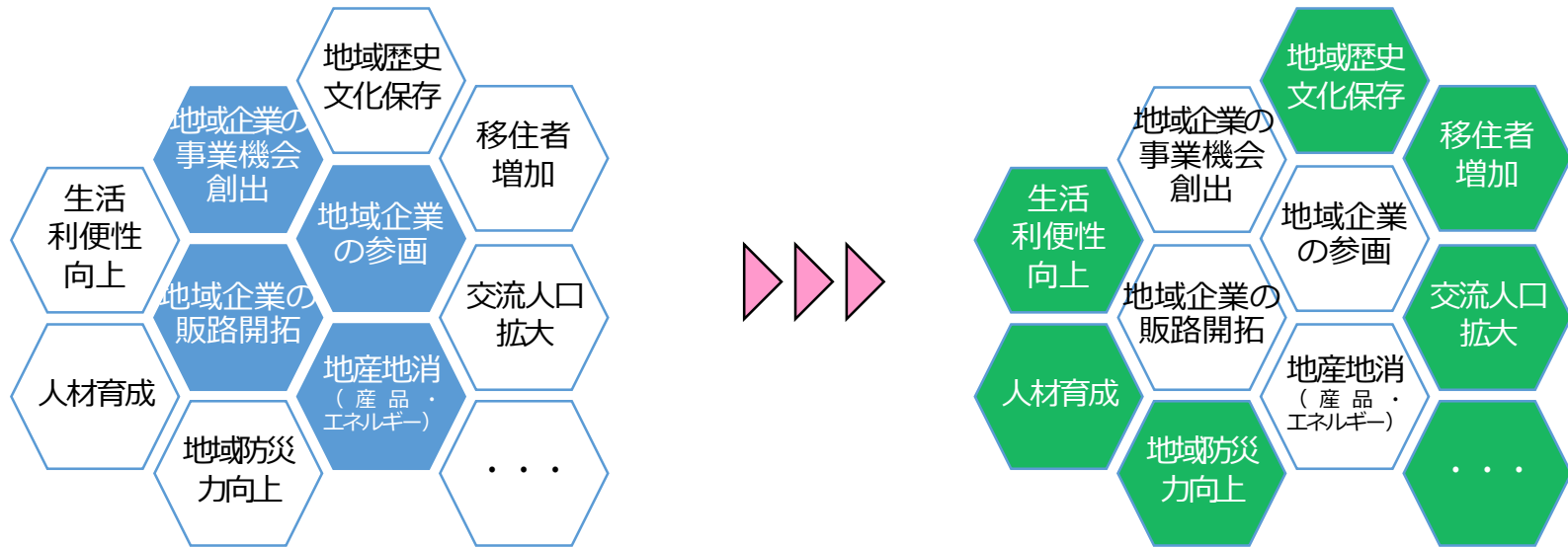
地域企業の仕組み～

- ①事業費10億円以下の小規模案件、②民間の資金調達額が小規模（前払金、一括払金あり）、③SPCを設立しない条件、④市との契約者は建設企業のみとする条件



# ローカルPFI④

ローカルPFIが目指すのは、地域課題への対応。財政負担軽減だけでなく、地域企業の参画等だけでもない、自治体・民間の創意工夫による多様な効果の発現が重要。



### 子育て支援

建設：県内企業

(画像)川西市

川西市中学校給食センター整備運営PFI事業(兵庫県川西市)

◆手法◆

- ・夏休み中の学童(16小学校)への昼食配食を期待する旨明示

◆主な効果◆

- ・長年の課題であった中学校給食が実現。手作り給食、アレルギー対応等で想定水準以上の提案がある等、市民サービスが向上。
- ・夏休み中の学童への配食が提案され、保護者負担軽減へ。

### 既存ストック活用、交流人口拡大

代表：市内企業

(画像)津山市

ガラスハウス利活用事業(岡山県津山市)

◆手法◆

- ・既存(プール)以外の用途も可能である旨明示

◆主な効果◆

- ・既存プールの9割を埋め、アリーナ、トラックを含む運動スペースへリノベ。
- ・子供向けプログラム等のコンテンツを導入し、県内外から集客。

# (参考)多様な効果と指標連動方式

## 指標連動方式への発展

実施方針に明示されるPFI事業を通じて地域で実現したい課題解決の内容と、一貫したモニタリングを実施するにあたり、指標連動方式が有効な場合があると想定される。

## 指標連動方式とは

要求水準に基づいて設定される指標の達成状況に応じて、公共施設等の管理者等から民間事業者へ支払うサービス対価等の一部又は全部を決める方式である。

指標達成に向けた手法は民間事業者へ委ねられることから、従来よりも性能発注を徹底させることができ、民間事業者による創意工夫を最大化できるとともに、質の高い公共サービスの実施に資する方式である。

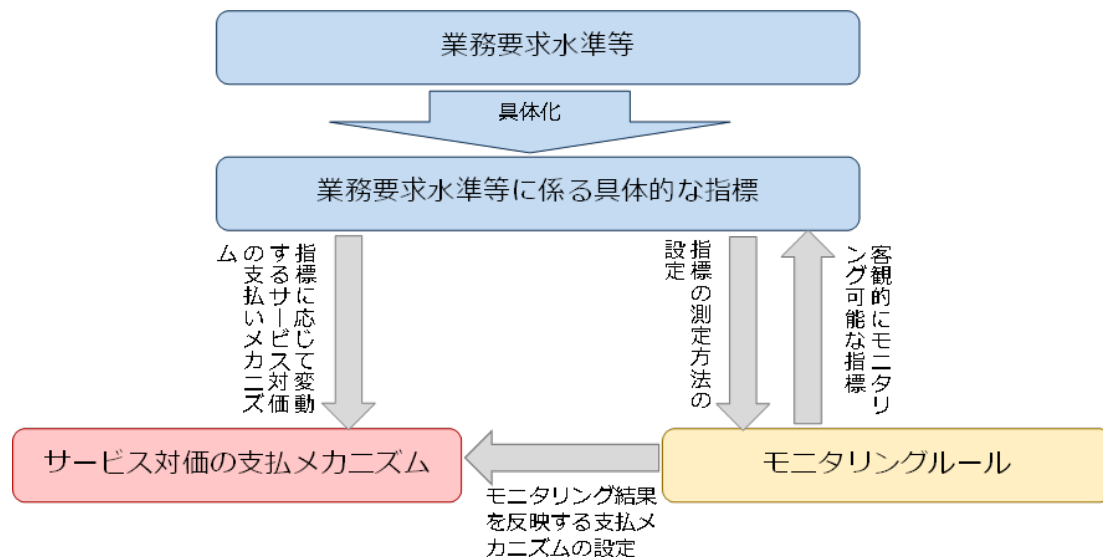
## 指標連動方式の特徴

指標、サービス対価等の支払いメカニズム及びモニタリングルールが一体となり、相互に連動して運用される。

要求水準未達時の減額のみならず、要求水準を上回るサービス水準に対するインセンティブとして用いることも想定される。

(例: サービス対価等の増額、契約期間の延長、事業範囲の拡大、契約終了後の同一施設における事業参画優遇、他事業への参画優遇 等)

なお、民間事業者の創意工夫を効果的に引き出す観点から、民間事業者からの意見聴取を基に適切に設定する必要がある。





## 内閣府 民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）

---

〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1

中央合同庁舎中央合同庁舎第8号館14階

TEL : 03-6257-1655

FAX : 03-3581-9682

URL : <http://www8.cao.go.jp/pfi/>



1 アクションプランの改定(令和5年6月2日)

2 ローカルPFI

**3 参考資料**

# PFI法の概要

(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号))

## 目的(第1条)

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって国民経済の健全な発展に寄与する

## 対象施設(公共施設等)(第2条)

- 公共施設(道路、鉄道、港湾、空港、河川、公園等)
- 公用施設(庁舎、宿舍等)
- 賃貸住宅及び公益的施設(教育文化施設、スポーツ施設、集会施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設、駐車場等)
- 情報通信施設、熱供給施設、研究施設等
- 船舶、航空機、人工衛星等

## 公共施設等の管理者等(第2条)

- 各省各庁の長(衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官、会計検査院長含む)
- 地方公共団体の長
- 独立行政法人、特殊法人その他の公共法人

## 基本方針(第4条)

特定事業の実施に関する基本的な方針(閣議決定)

### 事業の実施

#### 実施方針の策定・公表(第5条)

#### 特定事業の選定(第7条)

※VFM評価(第11条第1項)

#### 民間事業者の選定(第8条)

※総合評価方式が原則(第11条第2項)

#### 選定事業の実施(第14条)

#### 公共施設等運営権方式(第16条)

利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設の所有権を公共施設等の管理者等が有したまま、運営権を民間事業者を設定する方式

民間事業者  
による提案  
(第6条)

## 支援措置等

- ワンストップ窓口制度(第15条の2)
- 国の債務負担5年→30年(第68条)
- 行政財産の貸付け(第69条、第70条)  
PFI事業に供するため、国・地方の行政財産(土地・建物等)の貸付けが可能
- 国公有財産の無償使用等(第71条)  
PFI事業に供するため、国公有財産の無償・低廉な対価での使用が可能
- 公務員の退職派遣制度(第78条、第79条)  
公共施設等の運営等に関する専門的ノウハウ等を有する公務員を公共施設等運営権者に退職派遣させる制度
- 公共施設等運営権者が指定管理者を兼ねる場合における地方自治法の特例(第23条第3項、第26条第5項)  
公共施設等運営権制度と指定管理者制度を併用する場合の事務の煩雑さを軽減
- 上下水道事業におけるに係る旧資金運用部資金等の繰上償還に係る補償金の免除(附則第4条) 等

## 株式会社民間資金等活用事業推進機構(第31条～第67条)

利用料金を自らの収入として徴収する公共施設等の整備等に対して出融資等を実施

## PFI推進会議(第83条)

会長:内閣総理大臣 委員:国務大臣  
基本方針の案の作成、関係行政機関相互の調整

## PFI推進委員会(第85条)

委員:学識経験者から内閣総理大臣が任命(9名)  
基本方針の審議、PFIの実施状況の調査審議

# PFI法の改正経緯

## 平成11年 PFI法成立（議法）

## 平成13年 PFI法改正（議法）

- 行政財産の貸付
  - ・ 公共施設等の整備等の場合：PFI事業者に対する貸付
  - ・ 民間施設を合築する場合：PFI事業者に対する貸付
- 公共施設等の管理者等の範囲の拡大：衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官、会計検査院長を付加

## 平成17年 PFI法改正（議法）

- PFI事業が良好な公共サービスを提供するものであることを明確化
- 行政財産の貸付の拡大
  - ・ 民間施設を合築する場合：民間施設の部分をPFI事業者から譲渡された第三者への貸付
  - ・ 民間施設を併設する場合：民間施設がPFI事業の実施に資する場合の貸付

## 平成23年 PFI法改正（閣法）

- 対象施設の拡大：賃貸住宅、船舶・航空機、人工衛星等を追加
- 民間事業者による提案制度の導入：民間事業者による実施方針策定の提案
- 技術提案制度：高度な技術提案を踏まえることを規定
- 公共施設等運営権方式の導入：利用料金の徴収を行う公共施設等について、施設所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式の導入

## 平成25年 PFI法改正（閣法）

- 官民連携インフラファンドの創設
  - ・ 公共施設等運営事業等への金融支援を行う（株）民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）の設立

## 平成27年 PFI法改正（閣法）

- 公共施設等運営権者への公務員の退職派遣制度の創設
  - ・ 事業の初期段階における公務員の専門的ノウハウの継承による円滑な立ち上げの支援

## 平成30年 PFI法改正（閣法）

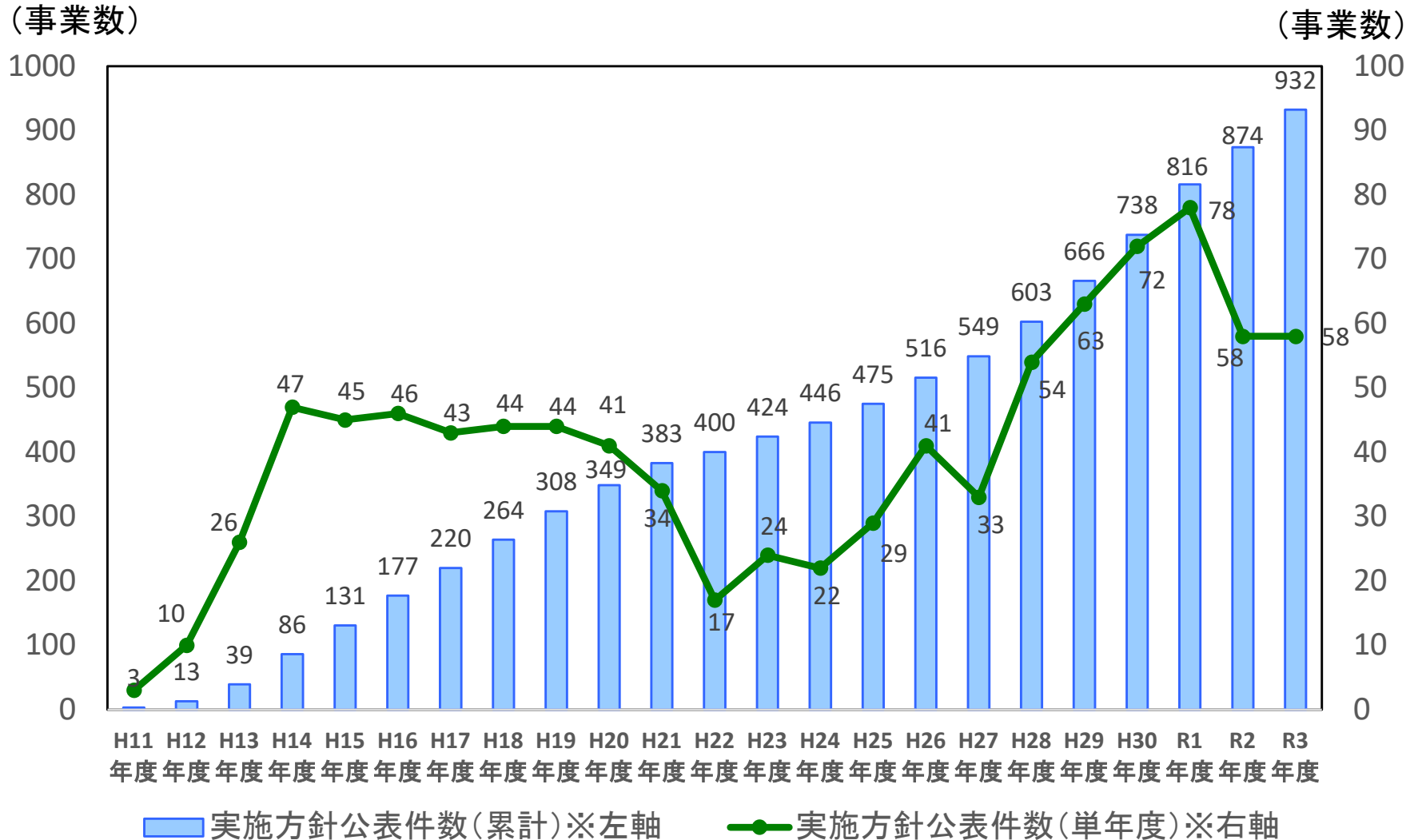
- 公共施設等の管理者等及び民間事業者に対する国の支援機能の強化等：ワンストップ窓口制度等を措置
- 公共施設等運営権者が公の施設の指定管理者を兼ねる場合における地方自治法の特例
- 水道事業等に係る旧資金運用部資金等の繰上償還に係る補償金の免除

## 令和4年 PFI法改正（閣法）

- PFI事業の対象となる公共施設等の拡大：スポーツ施設及び集会施設を追記
- 公共施設等運営事業に関する実施方針の変更手続の創設
  - ・ 公共施設等運営権設定後に実施方針で定めた施設の規模や配置の変更を可能とする制度の創設
- PFI推進機構の業務の追加及び保有株式等の処分期限の延長

# PFI事業数の推移

(令和4年3月31日現在)



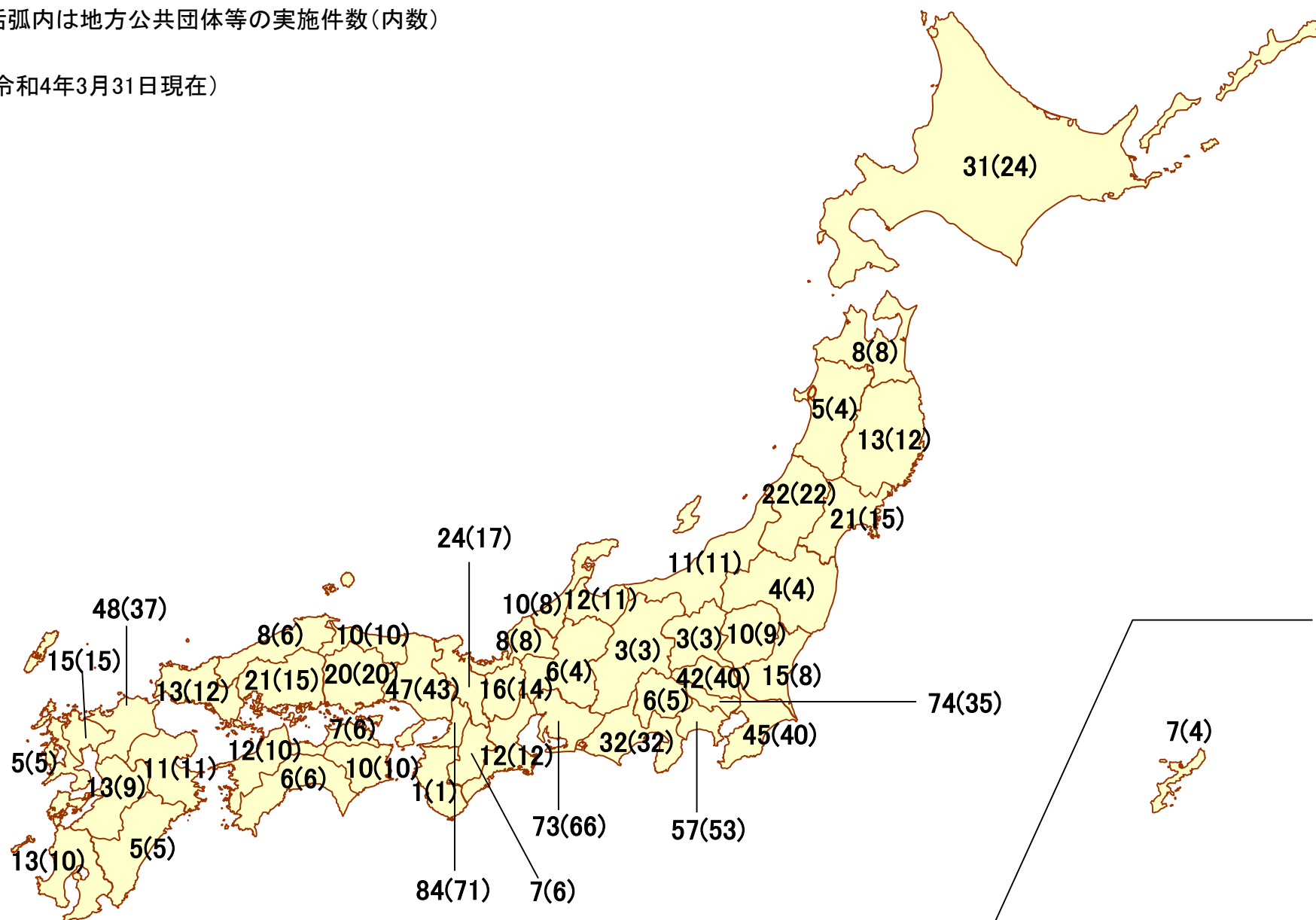
(注)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。



# PFI事業数(都道府県別)

※括弧内は地方公共団体等の実施件数(内数)

(令和4年3月31日現在)





# PFI事業の実施状況

## ○地方公共団体の種別毎の実施状況

※平成25年3月末時点と令和4年3月末時点との比較

### 都道府県

実施団体:28→36  
件数:99→168

総団体数:47

### 政令市

実施団体:19→19  
件数:60件→128件

総団体数:20

### 市区町村 (人口20万人以上)

実施団体:48→68  
件数:68件→170件

総団体数:112

### 市区町村 (人口10万人-20万人)

実施団体:33→63  
件数:41件→98件

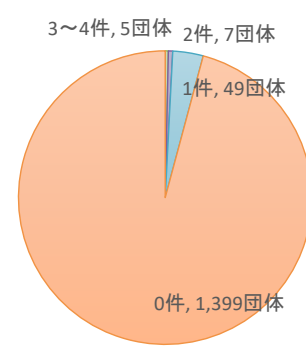
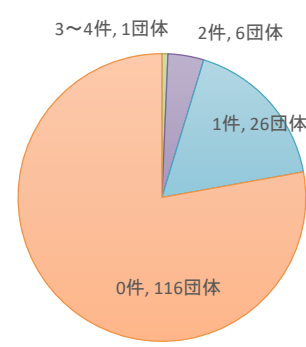
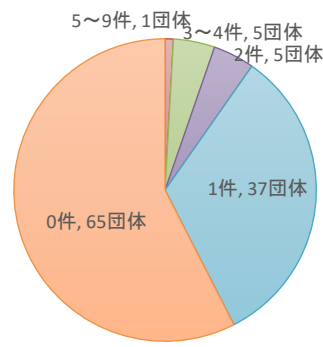
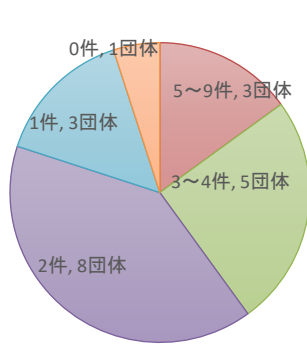
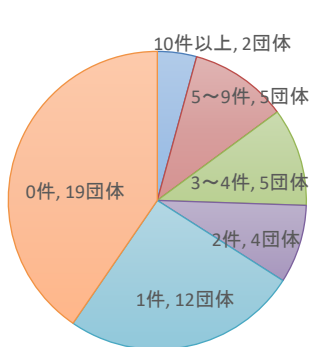
総団体数:149

### 市区町村 (人口10万人未満)

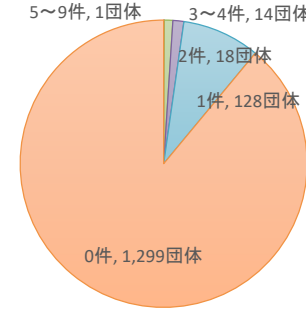
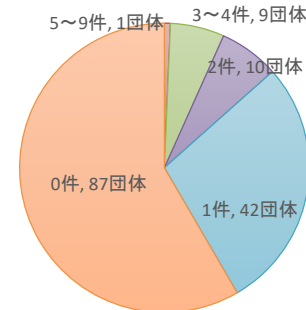
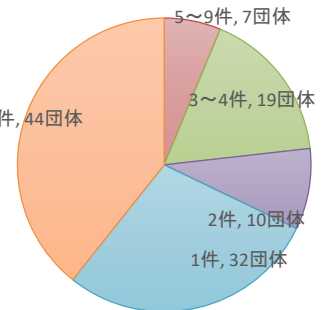
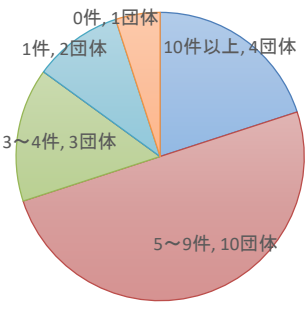
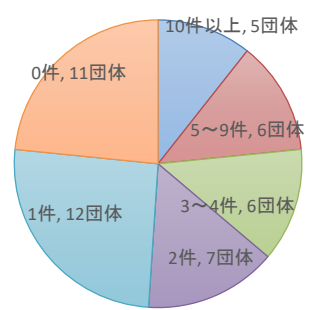
実施団体:61→161  
件数:78件→216件

総団体数:1,460

平成  
25年  
3月  
31日  
時点



令和  
4年  
3月  
31日  
時点



※件数、実施団体ともにH11からの累計数

※人口はR4.1.1時点を基準とする

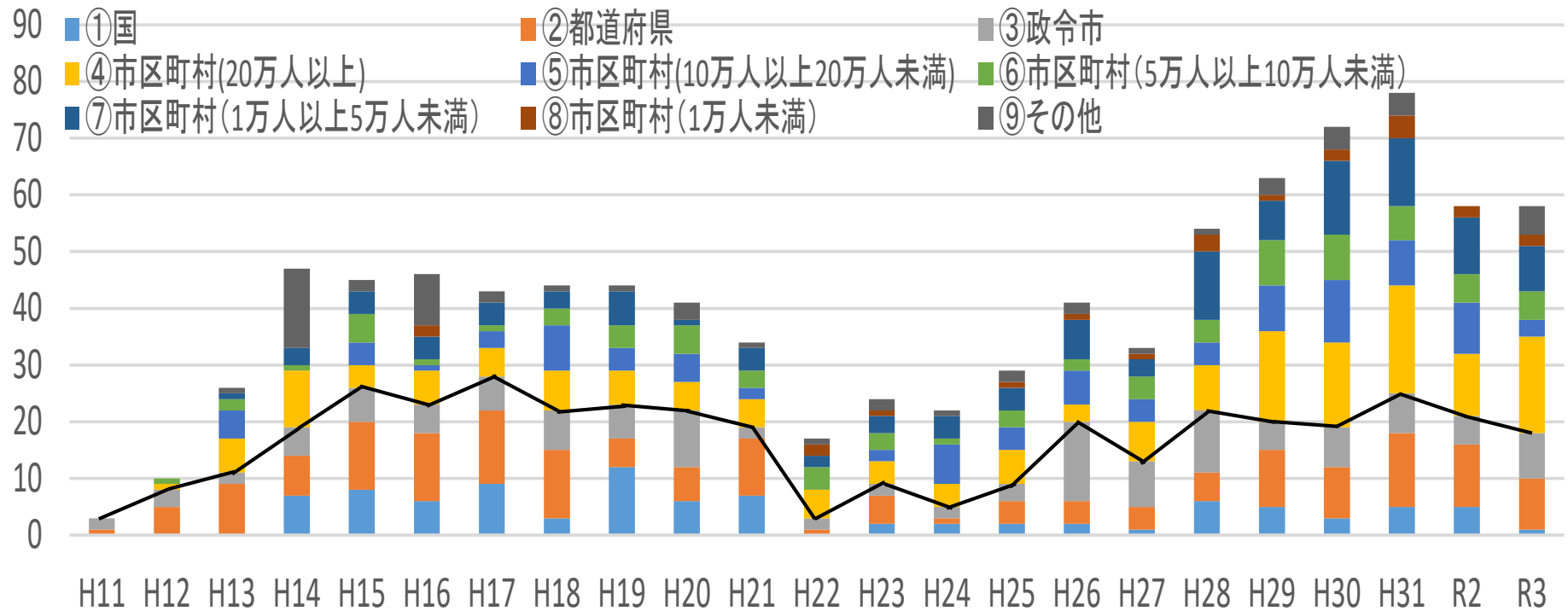
- 件数(346件→780件)・実施団体(189団体→346団体)ともに、9年間で着実に増加。

# PFI事業の実施状況／事業主体別事業数

(内閣府調べ)

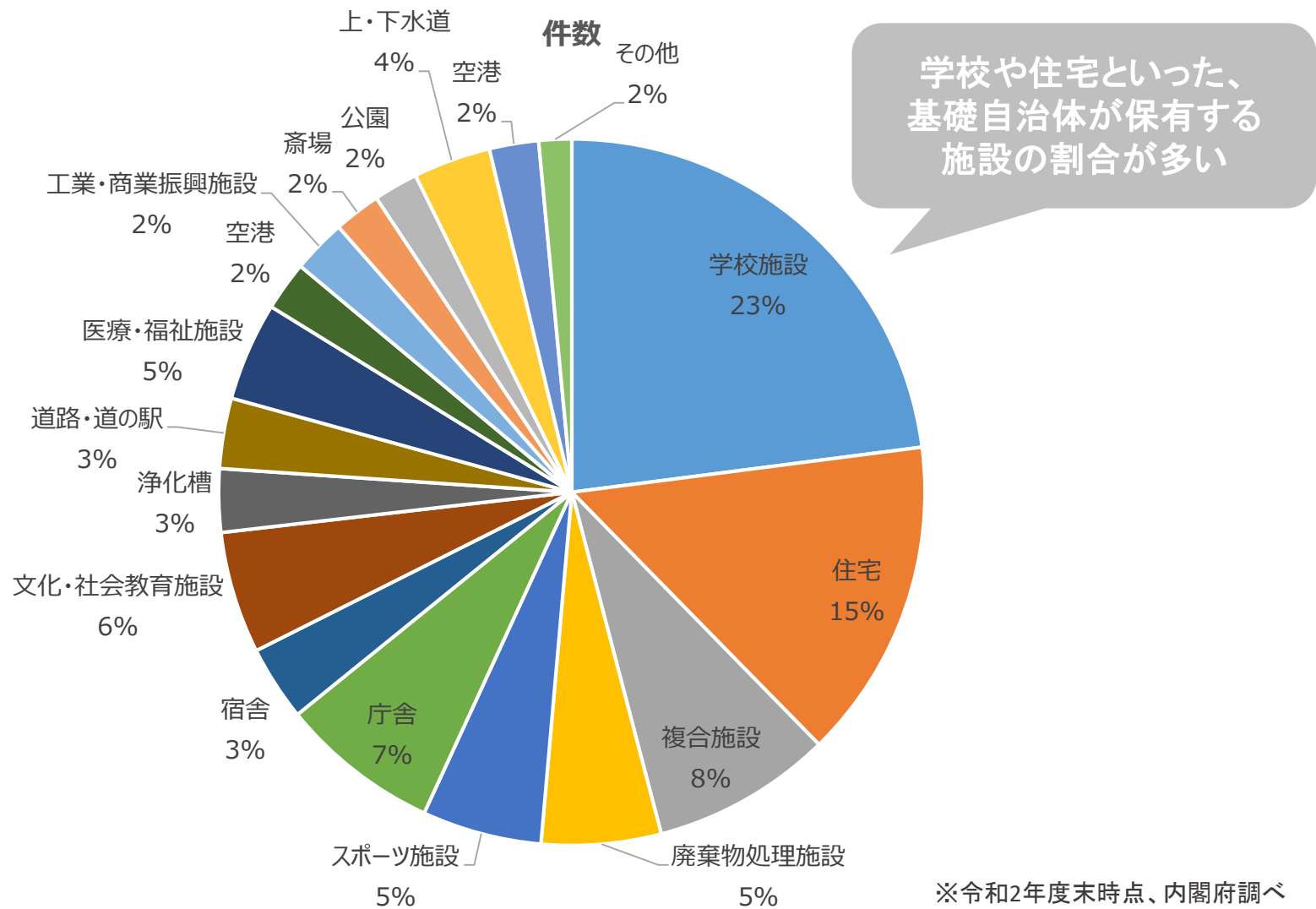
○全体 932件

(令和4年3月31日現在)



- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、**市区町村における活用の増加が主な要因**。
- 市区町村におけるPFI活用が増え、今やPFIの主役は大都市から市区町村へ！

# PFI事業の実施状況／分野別事業割合



- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公営住宅、空港、公園等)」の増加が主な要因。

# PFI事業の類型(収益構造による分類)

## サービス購入型



約70%

選定事業者は、対象施設の設計・建設・維持管理・運営を行い、公共部門は選定事業者が受益者に提供する公共サービスに応じた対価(サービス購入料)を支払う。選定事業者のコストが公共部門から支払われるサービス購入料により全額回収される類型である。

## 独立採算型



約10%

選定事業者が自ら調達した資金により施設の設計・建設・維持管理・運営を行い、そのコストが利用料金収入等の受益者からの支払いにより回収される類型をいう。この場合、公共部門からのサービス購入料の支払いは生じない。但し、公共部門により施設整備費の一部負担や事業用地の無償貸付が行われる場合もある。

## 混合型



約20%

## 趣 旨

※PFI:民間の資金やノウハウ等を活用して公共施設等の整備や運営等を行うこと

- 公共の施設とサービスに民間の資金と創意工夫を最大限活用する**PFIは、「新しい資本主義」における新たな官民連携の柱**として、地方創生やデジタル田園都市国家構想の実現に大いに寄与するもの。
- 特に、地域づくりの核となるスポーツ施設や身近な拠点となる集会施設など活用対象を拡大するとともに、特に地方部への金融等専門的ノウハウの浸透を図り、小規模自治体など全国各地で幅広く自律的に展開されることが求められる。
- あわせて、公共施設等運営事業（コンセッション）については、長期にわたる事業期間中の技術革新や事情変更等を踏まえて、柔軟に対応できるようにすることで、より効果的・効率的に事業展開が図られる。
- このため、関係者のニーズに的確に対応し、PFI事業の一層の促進を図る観点から、以下の措置を講ずることとする。

## 概 要

### ① PFI事業の対象となる公共施設等の拡大

PFI事業の対象となる公共施設等の定義に**スポーツ施設**及び**集会施設**を追記する。

### ② 公共施設等運営事業に関する実施方針の変更手続の創設

事業期間中の事情変更等を踏まえた、施設の改修工事が柔軟に実施できるよう、実施方針で定めた公共施設等運営事業に係る**施設の規模や配置の変更**を可能とする。

### ③ 株式会社民間資金等活用事業推進機構（PFI推進機構）の業務の追加及び保有株式等の処分期限の延長

PFI推進機構の業務に、**事業を支援する民間事業者（地方銀行など）に対する助言や専門家派遣等を追加**するとともに、PFI推進機構の保有する株式や債権などの**処分期限を5年（令和15年3月31日までに）延長する。**

※施行期日：①公布の日（令和4年12月16日） ②公布後6月以内（令和5年6月15日） ③公布後1月（※延長部分は公布の日）

## 目 標（「PPP/PFI推進アクションプラン」において規定）

○事業規模：令和4年度～令和13年度の10年間で30兆円※ ※契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の総収入

# 法改正事項①:「スポーツ施設」「集会施設」の明記

○今後、多くの新設・改築更新が見込まれる、地域の賑わい創出や交流拠点の核となる施設へのPPP/PFIの活用をさらに推進するため、PFI事業の対象となる公共施設等の定義規定にスポーツ施設・集会施設を位置付ける。

## スポーツ施設を核とした地域づくり

○プロバスケットボールなどスポーツ施設を核とした地域づくりの大きな動き

■全国のスタジアム・アリーナ新設・立替構想の現状

●スタジアム・球技場 (43件)  
■アリーナ・体育館 (42件)

※各種公表資料等を基に  
スポーツ庁作成資料を引用



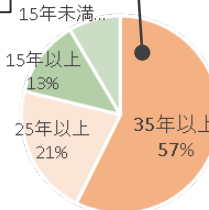
## 老朽化した住民の交流拠点の更新需要

○厳しい財政事情の中、老朽化を迎える身の回りの集会施設等の改築等の必要性

公民館の約6割が築35年以上

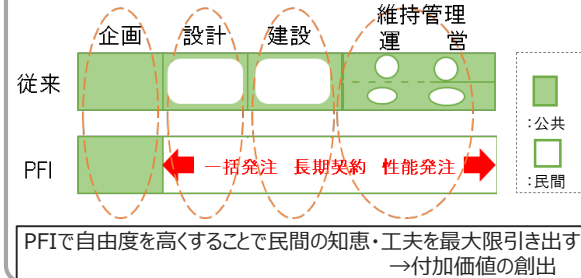


建物全体の著しい老朽化



## 民間のノウハウ等による新たな可能性

○PFIによる新技術の導入や各種ニーズに応じた機能上の工夫、賑わい創出等の期待



## 改正事項

今後、旺盛な新設需要等が見込まれ、民間の知恵・工夫が鍵となる、「スポーツ施設」・「集会施設」をPFI事業の定義規定に追加

## 参考 秋田県 新県立体育館

○PFIを活用した地域づくりの拠点となるアリーナの整備構想

(秋田県資料を基に作成)

県政課題  
少子化  
若者流出  
人口減少

◎子ども達に夢を与える  
◎選手と観客が躍動する  
◎賑わいづくりに貢献



新県立体育館  
秋田の元気を  
創造する拠点

必要施設

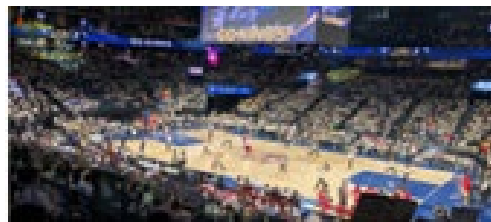
みるアリーナ、する体育館、ささえる医・科学

整備手法

民間の資金・技術を活用するPFIを想定(県初)

新県立体育館の方向性

- 新バスケットB1基準アリーナ
- 最新デジタル技術
  - ・ライブ配信、無料Wi-F等
- 大会・育成・県民利用
  - ・中高生、アスリート、障害者等
- 最新スポーツ医・科学



(参考) 沖縄アリーナ

## 参考 石川県 野々市市中央地区整備事業

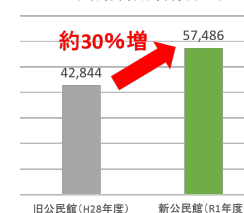
○老朽化した集会施設等を官民連携で改築整備・役割分担し運営。

(野々市市HPや聞き取りを基に作成)

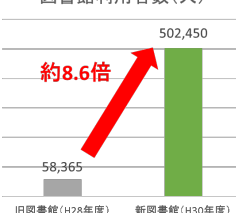
### 〈概要〉

- ・事業方式: PFI (2施設整備・うち図書館等民間運営)
- ・事業期間: H27.9~R11.3
- ・契約金額: 約84.5億円 (ライフサイクルコスト約1億円削減)
- ・施設概要: 集会施設 (公民館等) (公共運営) 3F 延床3,060㎡  
図書館・市民学習センター (民間運営) 2F 延床5,695㎡

公民館利用者数(人)



図書館利用者数(人)



集会施設(公民館等)

- ・施設や運営の改善により利用者急増
  - ・滞在人口の増加等、面的な賑わい創出
- ※休日滞在人口 約2,500人増  
(約42千人/日→約44.5千人/日)



# 法改正事項②：公共施設等運営事業に関する実施方針の変更手続の創設

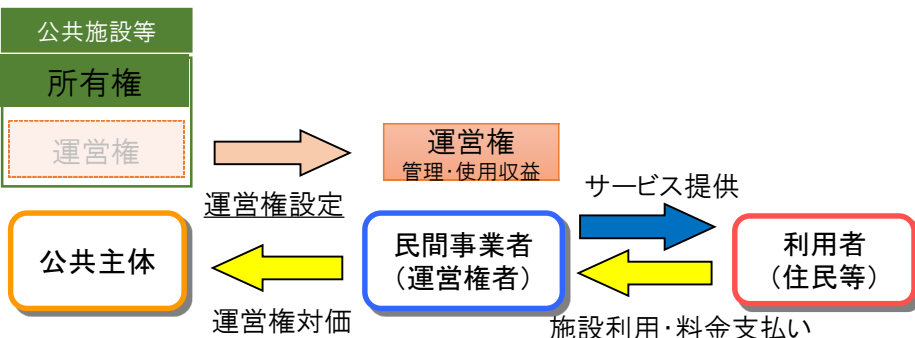
## 背景

○公共施設等運営事業(コンセッション)は、長期間(平均23年間)に及ぶ事業であるが、**契約段階時における実施方針の内容(施設規模・配置等)に従い実施されるため**、新たな必要性・技術の導入など、**契約時に予見されなかった事態への対応が困難**

民間事業者が柔軟に施設の運営を行うことができるよう、**実施方針の規模・配置の変更を可能**とする

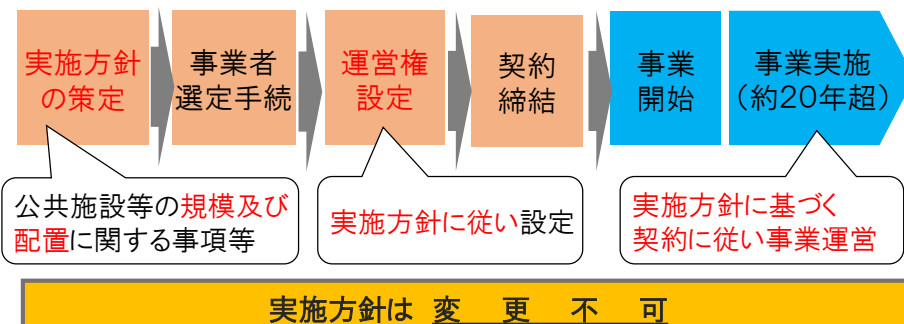
## コンセッションとは

○利用料金の生じる公共施設等について、**所有権を公共主体が有したまま、運営権のもと民間事業者が施設の運営を行う方式**  
→自由度の高い運営により**低廉かつ良好なサービスを実現**



## コンセッションのながれ(現状と課題)

○事業期間が長期のため、契約時に想定外な施設改修の必要性  
→しかし、**契約締結時の実施方針に従い実施されることから**、DXといった新技術導入などによる臨機応変な対応が困難



## 改正事項

より民間事業者の自由度の高い運営を可能とし、契約期間中の新たな必要性等に柔軟に対応できるよう、**実施方針の変更手続を創設**

## 具体的な活用イメージ例

- 総合体育館においてバスケットB1基準等に対応できるよう観客席等を増設
- 空港において国際的な大規模イベントに伴う就航便数の増加に対応するためエプロン(駐機場)等を拡張
- 美術館においてバリアフリー等の要請に配慮し、通路の拡幅・EV増設

### ■総合体育館改修イメージ



### ■B1リーグ入会基準(抄)

- ・5,000人以上の観客席
- ・VIP席
- ・常設の飲食施設
- ・UD仕様(多目的トイレ等)
- ・手荷物一時預かり所
- ・デジタル(大型映像設備等)

# 法改正事項③:PFI推進機構の業務の追加及び保有株式等の処分期限の延長

- PFI推進機構は、これまでPFI事業に対する出融資や案件形成のためのコンサルティング機能を通じ、PFI事業の推進、民間インフラ投資市場の成長に寄与。  
PPP/PFI推進の更なるけん引役として、スポーツ施設等新たな分野における先導的な役割を担い、地域における事業の大幅な掘り起こしを進めるため、  
PFI推進機構の地銀等に対するコンサルティング業務を追加するとともに、支援期限を延長する。

## PFI推進機構の役割・取組状況

設 立:H25.10 役職員:28名 資本金:100億円(政府100億円、民間100億円)

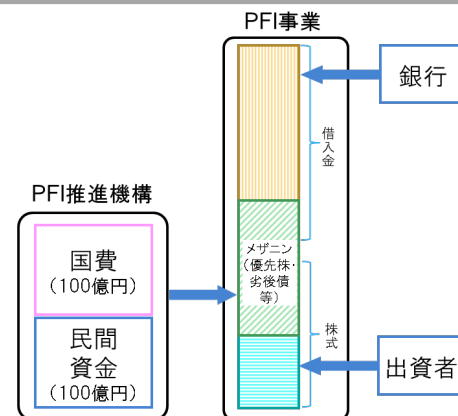
※うち100億円は資本準備金

決 算(R3年度):経常利益12.4億円 当期純利益8.6億円 6年連続で単年度黒字達成

業 務:①PFI事業に対する出融資(優先株・劣後債の取得等)

- ・空港など52件のPFI事業に出融資を決定(累積1378.4億円(R4.3.31時点))
- ・返済順位が劣後するメザニン資金の供給などにより民間金融機関による金融を補完

②案件形成に対するコンサルティング(自治体等に対する専門家派遣、契約書等作成支援)



## 改正事項 PFI推進機構の業務追加 (地域金融機関に対するコンサルティング業務 等)

### 背景

- 自治体のPFI実施状況には隔たりがあり、幅広い自治体の取組促進が必要  
 >人口10万~20万人で4割、10万人未満は1割程度。地域間でもばらつき(10件未満 22県)

○特に経験の浅い地域においては地域金融機関に対するノウハウ移転や情報提供が重要

## 改正事項 PFI推進機構の保有株式等の処分期限の5年間延長 (R9年度末→R14年度末)

### 背景

- 現行のままでは、令和9年度末までに株式や債権を全て処分する必要があり、  
 機構による安定的・継続的な支援ができない(今後の新規支援は実質的に困難)

>保有株式等の処分には5年程度必要

>スポーツ施設等の新規案件形成から融資等完了まで5年程度は必要

○今後5年間をPPP/PFIの自律的展開に向けた重点実行期間

>機構の機能も活用・強化することが必要(R4アクションプラン・骨太方針2022)

## 追加業務イメージ

業務内容	自治体	PFI事業者	金融機関
専門家派遣	○	○	追 加
助言	○	○	追 加
調査・情報提供	創 設		

## ■新秋田県立体育館スケジュール(例)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	課題
基礎調査	→	利用者ヒアリング等により必要な機能・規模・建設候補地等を調査						精度向上
基本計画	→	【委員】学識経験者、学校関係者、プロ・アマ、商工団体等						合意形成
PFI手続き	→	実施方針、特定事業選定、契約等						簡 素 化
設計・施工	→	官民対話で工法・工期短縮等を模索	→	→	→	→	→	期間短縮
開 館								延期不可
新 B 1		初回審査 要・設計着手		開 幕		アリーナ 整備期間	進捗基準 への適合	

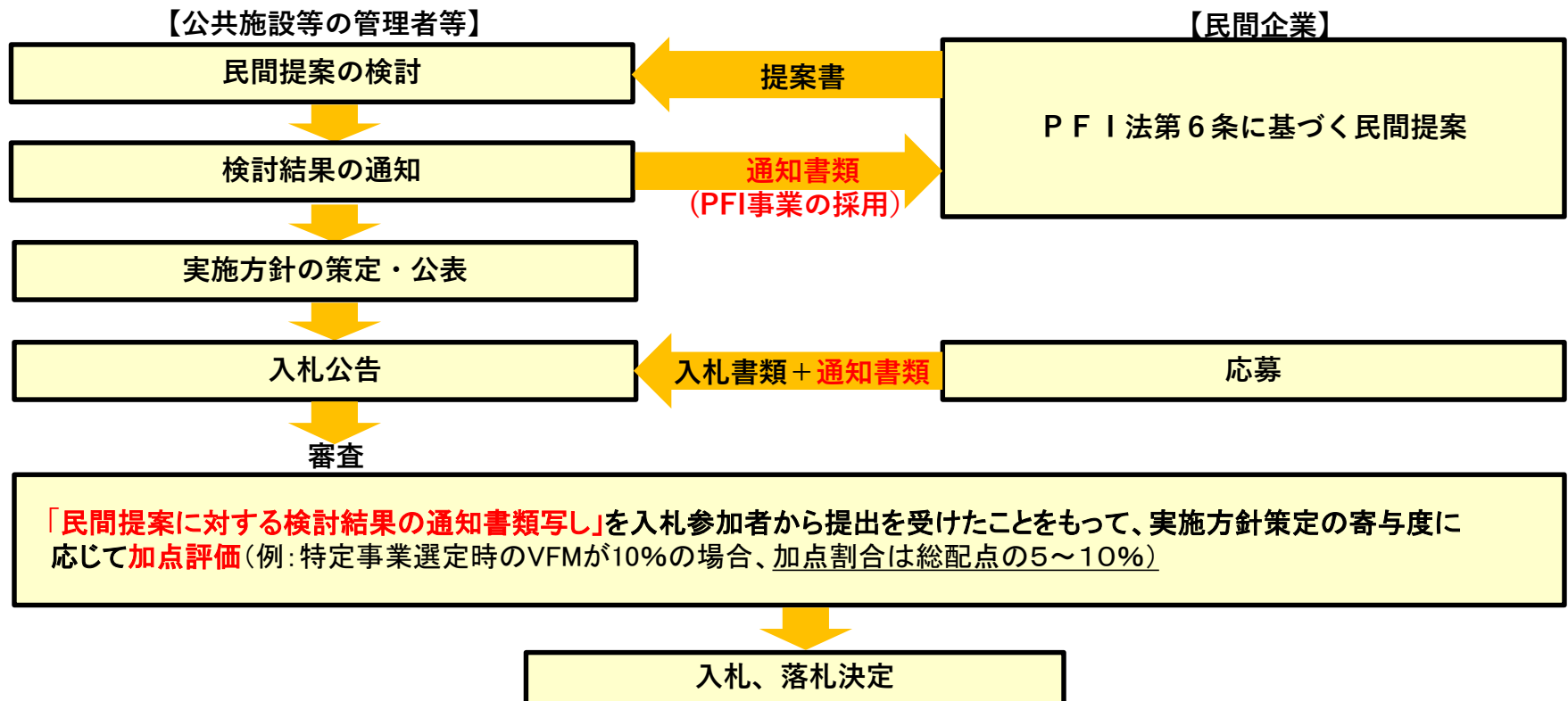
融資等の時期例(着工時)

# 民間提案への加点措置

- 内閣府では、民間事業者による提案が積極的に活用される環境整備の一環として、「公共調達における民間提案を実施した企業に対する加点措置に関する実施要領（令和4年10月27日内閣総理大臣決定）＊」を策定。
- 各府省に実施要領を踏まえた取組を行うよう通知するとともに、地方公共団体にも実施要領に準じた取組が実施されるよう通知（地方自治法に基づく技術的助言）。

## 【実施要領概要】

- 適用対象：PFI法第6条民間提案に基づき実施される総合評価落札方式又は企画競争により、令和5年4月1日以降に契約を締結しようとするすべての公共調達
- 加点評価：PFI法第6条第1項に基づく提案を実施した入札参加者を入札時の評価において加点。  
加点を希望する入札参加者は、PFI法第6条第2項に基づく、公共施設等の管理者等による民間提案に対する検討結果の通知書類写し等を提出。実施方針策定の寄与度に応じて加点。（例えば、特定事業選定時のVFMが10%の場合、加点割合は総配点の5～10%。）

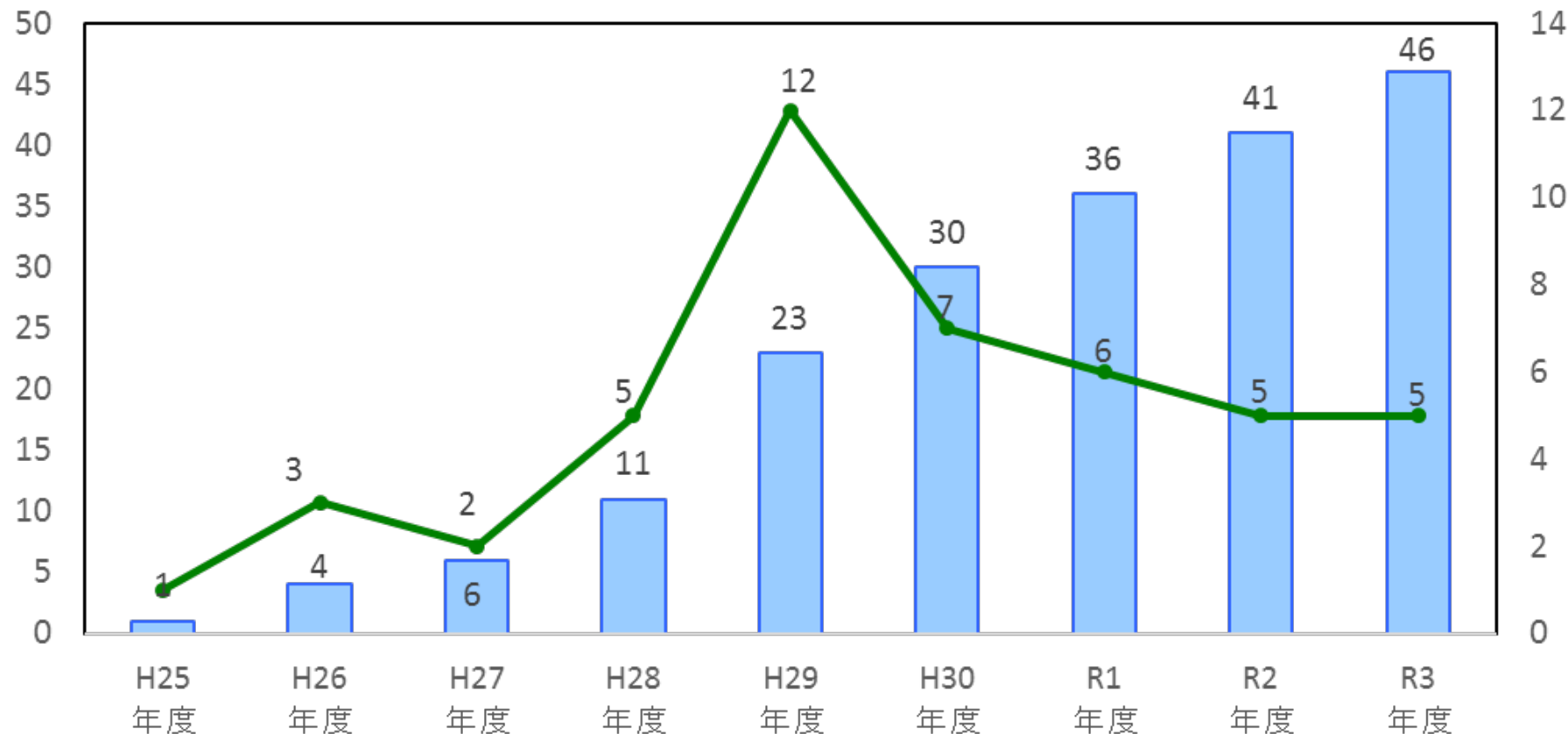


# 公共施設等運営事業数の推移

(令和4年3月31日現在)

(事業数)

(事業数)



■ 実施方針公表件数(累計)うち公共施設等運営事業※左軸

● 実施方針公表件数(単年度)うち公共施設等運営事業※右軸

(注) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

# 公共施設等運営事業数の推移(内訳)

年度 (実施方針)	事業名	分野
平成25年度	(仮称) 国立女性教育会館公共施設等運営事業	その他
平成26年度	但馬空港運営事業	空港
	仙台空港特定運営事業	空港
	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等	空港
	愛知県有料道路運営等事業	道路
平成27年度	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業	下水道
平成28年度	みなとみらい2 1 中央地区20街区MICE施設運営事業	MICE
	高松空港特定運営事業等	空港
	神戸空港特定運営事業等	空港
	(仮称) 旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文化・社会教育施設
	福岡空港特定運営事業等	空港
	愛知県国際展示場コンセッション	MICE
平成29年度	富士山静岡空港特定運営事業等	空港
	田川市芸術起業支援施設運営事業	その他
	鳥取県営鳥取空港特定運営事業等	空港
	有明アリーナ管理運営事業	スポーツ施設
	大津市ガス特定運営事業等	その他
	熊本空港特定運営事業等	空港
	(仮称) 須崎市公共下水道等運営事業	下水道
	北海道内国管理 4 空港特定運営事業等	空港
	女満別空港特定運営事業等	空港
	旭川空港運営事業等	空港
	帯広空港運営事業等	空港
	田川伊田駅舎施設運営事業	その他
	南紀白浜空港特定運営事業等	空港
	沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍整備運営事業	大学施設等
平成30年度	大阪中之島美術館運営事業	文化・社会教育施設
	旧刈田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業	その他
	鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	公営水力発電
	広島空港特定運営事業等	空港
令和元年度	みなとみらい公共駐車場運営事業	その他
	宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	その他
	但馬空港運営事業	空港
	熊本県有明・八代工業用水道運営事業	工業用水
	宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）	水道、下水道、工業用水
	愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業	その他

年度 (実施方針)	事業名	分野
令和2年度	大阪市工業用水道特定運営事業等	工業用水
	愛知県新体育館整備・運営等事業	スポーツ施設
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	米原市観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他
	グラスハウス活用事業	スポーツ施設
令和3年度	三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業	下水道
	新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	スポーツ施設
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業	その他
	等々力緑地再編整備・運営等事業	スポーツ施設

分野別集計	件数
空港	16
水道、下水道、工業用水	1
下水道	3
道路	1
スポーツ施設	5
文化・社会教育施設	2
大学施設等	1
MICE施設	2
公営水力発電	1
工業用水	2
その他	12
<b>合計</b>	<b>46</b>

※ ハイライト部分はPPP/PFI推進アクションプランの重点分野

# 事業規模目標等(R3)

事業規模目標 (令和13年度までの10年間)		令和3年度
類型Ⅰ 公共施設等運営事業	7兆円 (目標)	0.3兆円
類型Ⅱ 収益型事業	7兆円 (目標)	1.0兆円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	5兆円 (目標)	0.4兆円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	7兆円 (目標)	0.9兆円
合計	30兆円 (目標)*	2.6兆円

\*上記類型に加え、  
取組強化4兆円を含む

歳出削減・歳入増加効果 (一括計上基準)	令和3年度
類型Ⅱ 収益型事業	1,000億円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	700億円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	700億円
合計	2,100億円

当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の歳出削減・歳入増加効果を一括計上（契約期間は10年を超えるものを含む）

運営権対価	令和3年度
合計	219億円

当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の運営権対価を一括計上（契約期間は10年を超えるものを含む）

- 当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上（契約期間は10年を超えるものを含む）。合計は小数第2位を四捨五入している関係で差異あり。  
※一部事業の事業規模等については現在精査中であり、上記金額に含んでいない。
- 令和3年度の事業規模は2.6兆円となった。類型Ⅰは10件（宮城県上工下水道、愛知県新体育館、大阪市工業用水道、愛知県スタートアップ支援拠点整備等）の契約が締結され、0.3兆円となった。





# 各種ガイドライン改正の概要①

プロセス・VFM・契約・運営権ガイドラインについて、令和4年PFI法改正の国会審議における指摘等を踏まえて改正を行う。  
PFI推進委員会（有識者）での審議を経て、6月2日に、PFI推進会議（全大臣）で決定。

国会審議における指摘事項等	ガイドライン改正事項
<b>1. 労働条件</b>	
PFI事業において、労働者の賃金等の労働条件が悪化しないようにすべき。	契約ガイドラインに、 <b>労働関係法令を遵守し、社会保険料等の適正な積算を行うことが必要</b> である旨を追記。
<b>2. 地域企業参画</b>	
PFI事業において、地域のまちづくりの中核を担う <b>地域企業が参画しやすいようにすべき</b> 。	プロセスガイドラインに、民間事業者の募集時の基本的な考え方の一つとして、 <b>入札時の評価項目に地域企業の参画の有無等を取り入れるといった工夫が想定される</b> 旨を追記。
<b>3. 災害時利用</b>	
PFI事業の対象施設（体育館等）について、 <b>災害時の避難所等として確実に利用できるようにすべき</b> 。	プロセスガイドラインに、PFI事業の対象施設は、公共性が高いものであるため、 <b>各施設の用途を踏まえ、災害時の被災者の受入れ等に活用できることが望ましい</b> 旨を追記。
<b>4. 会計検査院報告</b>	
国が実施するPFI事業の <b>VFMが大きく算定されていた可能性がある</b> ことから、今後実施されるPFI事業において、より適切にVFM評価が行われるよう、 <b>VFMガイドラインの改定等について検討すべき</b> 。（令和3年5月会計検査院報告）	VFMガイドラインに、会計検査院報告を踏まえ、公共が実施した場合の <b>公的財政負担の見込み額を適切に捉える観点から、過去の類似施設の落札価格等を基に算定することが想定される</b> 旨を追記。
<b>5. 実施方針の変更手続</b>	
令和4年PFI法改正により創設された実施方針の変更手続について、 <b>適切な運用がなされるよう、制度の詳細を整理することが必要</b> 。	運営権ガイドラインに、PFI法改正により設けられた実施方針の変更提案に基づく変更手続について、 <b>設定された運営権の運営等の内容から逸脱したり、施設の立地（住所）に変更が生じたりしないよう留意</b> する旨を追記。

# 各種ガイドライン改正の概要②

- ※ 契約ガイドライン : 契約に関するガイドライン —PFI事業契約における留意事項について—
- プロセスガイドライン : PFI事業実施プロセスに関するガイドライン
- VFMガイドライン : VFM(Value For Money)に関するガイドライン
- 運営権ガイドライン : 公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン

## 1. 国会審議・附帯決議関係

※【】は前ページの項目に対応

PFI法改正案の国会審議や附帯決議を踏まえ、契約ガイドライン及びプロセスガイドラインの改正を行う。

### (1) 労働関係法令の遵守について【1】

PFI事業は長期に及ぶものであるとともに、通常はSPCから各業者に業務を委託するものであるため、適切に人件費等を見積もるといった労働環境の整備が求められる。

そのため、労働関係法令を遵守し、社会保険料等の適正な積算を行うことが必要である旨を追記する。

※対応箇所 : 【契約ガイドライン「1. 事業全体にかかる事項」の「2. PFI事業契約書作成に関する法令等上の留意点」】

### (2) 地域企業の参画促進について【2】

地域企業、とりわけ中小企業の参画が促進されるよう、民間事業者の募集時の基本的な考え方の一つとして、落札時の評価において、地域企業の参画の有無、地域企業への業務発注、地域経済への貢献等を取り入れるといった工夫が想定される旨を追記する。

※対応箇所 : 【プロセスガイドライン4-1】

### (3) 災害等の緊急時の施設利用について【3】

PFI事業の対象施設は、公共性が高いものであるため、各施設の用途を踏まえ、災害時の被災者の受入れ等に活用できることや、事前調整の上で公的行事のために活用できることについて示しておくことが望ましい旨を追記する。

※対応箇所 : 【プロセスガイドライン4-1】

# 各種ガイドライン改正の概要③

## 2. 会計検査院報告を踏まえた対応関係

「国が実施するPFI事業について」(令和3年5月会計検査院随時報告)や、それを踏まえて実施したVFM算定に関する実態調査の結果を踏まえ、VFMガイドラインの改正を行う。

### (1) 会計検査院報告を踏まえた対応について

- ・ コンセッション以外の独立採算型・混合型事業のVFM算定方法を明確にすべきという指摘を踏まえ、コンセッションと同様に、総収入と総支出の差を用いて算定する方法(運営権ガイドラインに記載)によることが望ましい旨を追記する。
- ・ PFIの公的財政負担の見込み額には入札による下落(＝競争の効果)が反映されているが、従来方式には反映されていないことによりVFMが過大に見積もられているという指摘を踏まえ、従来方式の見込み額について過去の類似施設の落札価格等を基に算定する方法(地方公共団体で多く採用)を追記する。【4】
- ・ 実際の金利情勢を十分に考慮し割引率を設定すべきという指摘への対応として、現行でもリスクフリーレートの採用が適当である旨記載しているが、具体的に、事業期間に近い長期国債の利回りを採用する方法がある旨を追記する。

※対応箇所 : 【VFMガイドライン-2、ニ2、四3(2)】

### (2) VFM算定の実態調査を踏まえた割引率に関する改正について

- ・ 近年の物価上昇傾向や、長期国債の利回りに係るマーケットの状況を踏まえ、割引率として用いる長期国債の利回りに期待物価上昇率を勘案することが想定される旨を追記する。
- ・ リスクフリーレート採用の前提であるリスク調整が実務上困難であることを踏まえ、PFIの公的財政負担の見込額についてリスクプレミアムを加味した割引率を用いる手法(運営権ガイドラインに記載)を追記する。  
また、直接の推計が困難なリスクの期待値の見合いとして、利払い費用の差やSPC関連費用を勘案することが想定される旨を追記する。

※対応箇所 : 【VFMガイドライン四1、四3(3)(4)】

# 各種ガイドライン改正の概要④

## 3. 実施方針の変更提案に基づく変更関係【5】

令和4年12月のPFI法改正により、実施方針の変更提案に基づく変更制度が創設されたことを踏まえ、運営権ガイドラインの改正を行う。

### 実施方針の変更提案に基づく変更の範囲について

変更提案に基づく変更は、実施方針に定める事項のうち規模又は配置に関する事項のみ変更が可能とされていることや、設定された運営権の運営等の内容から逸脱することにより、運営権の同一性を維持できなくならないよう留意することなど、手続の適用範囲や留意事項について追記する。

※対応箇所：【運営権ガイドライン12-2】

## 4. 民間事業者からの意見・提案関係

アクションプランに基づき、令和4年8月に各業界団体を通じ民間事業者等からPPP／PFIの制度・運用に係る意見・提案を募集した結果を踏まえ、プロセスガイドラインの改正を行う。

### 入札時等の民間事業者の質問に対する管理者等からの回答について

契約書案の公表後の官民対話や質疑において、民間事業者からの公平なリスク分担（物価変動や違約金規定等）を目的とした意見に対して、管理者等が建設的な回答を行うようにしてほしいとの意見を踏まえ、民間事業者からの質問や意見に対し、回答の結論のみならず結論に至った理由等を提示することが望ましい旨を追記する。

※対応箇所：【プロセスガイドライン4-1】

## 5. PFI事業に関する文書関係

次期事業への引継ぎや国民への説明のため、PFI事業に関する文書の適切な管理が必要であることを踏まえ、プロセスガイドラインの改正を行う。

### 適切な文書管理について

PFI事業終了後の適切な次期事業への引継ぎが重要であることに加え、令和4年改正の行政文書ガイドラインにおいて、委託事業等に際し行政機関が国民への説明責任を果たすために必要な文書を適切に管理すべき旨が追記されたことを踏まえ、施設の修繕履歴や事業監視（モニタリング）等に関する文書について、適切に事業者から取得・管理することが必要である旨を追記する。

※対応箇所：【プロセスガイドライン6】



# アクションプランの変遷(R3まで)

## 「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」 平成25年6月6日

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、平成25～34年度の10年間で12兆円規模に及び事業規模目標及び具体的取組についての包括的な方針を定めた。

類型Ⅰ（コンセッション事業）2～3兆円 <空港、上下水道における運営権制度の積極導入>

類型Ⅱ（収益型事業）3～4兆円 <高速道路などの維持・更新にPPP手法の導入検討等>

類型Ⅲ（公的不動産利活用）2兆円 <民間提案に係るガイドラインの発出等>

類型Ⅳ（その他事業）3兆円 <業績連動の導入、複数施設の包括化等>

## 「集中強化期間の取組方針」 平成26年6月16日

コンセッション事業について、集中強化期間・重点分野・件数目標を設定する取組方針を定めた。

集中強化期間分野：平成26～28年度の3年間

重点分野・目標件数：空港6件、水道6件、下水道6件、道路1件

## 「PPP/PFI推進アクションプラン」

平成28年5月18日

事業規模目標を見直すと共に、新たな施策を充実させ、加えて新たな成長分野へのコンセッション事業の活用拡大を図るべく、内容を見直した。

改定のポイント（1）新たな事業規模目標を設定

（2）コンセッション事業等の重点分野に文教施設と公営住宅を追加（平成28～30年度で、夫々3件、6件を目標）

（3）時間軸を定め担当府省を明確にした具体的施策を設定（コンセッション事業の推進、優先的検討の推進、地域のPPP/PFI力の強化等）

見直し後の事業規模目標：21兆円（平成25～34年度の10年間）（類型Ⅰ：7兆円、類型Ⅱ：5兆円、類型Ⅲ：4兆円、類型Ⅳ：5兆円）

## 「PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）」

平成29年6月9日

改定のポイント（1）推進のための施策として、新たに「公的不動産における官民連携の推進」を明記

（2）平成28年度のフォローアップにより具体的施策をブラッシュアップ（優先的検討の更なる推進等）

（3）従来の重点分野にクルーズ船向け旅客ターミナル施設及びMICE施設を追加（平成29～31年度で、夫々3件、6件を目標）

## 「PPP/PFI推進アクションプラン（平成30年改定版）」

平成30年6月15日

改定のポイント（1）改正PFI法で創設のワンストップ窓口制度、助言制度等の円滑な運用により、国の支援機能の強化を図る

（2）実施主体の経験や地域の実情に応じた支援・負担軽減策の検討等を通じ、実施主体の裾野拡大を図る

（3）空港を始めとするコンセッション事業等の重点分野に公営水力発電・工業用水道を追加（平成30～32年度で、夫々3件を目標）

## 「PPP/PFI推進アクションプラン（令和元年改定版）」

令和元年6月21日

改定のポイント（1）交付金事業等でPPP/PFIの導入可能性検討を一部要件化した事業分野を拡大

（3）地方創生に資するPPP/PFI事業の支援強化

（2）PPP/PFI地域プラットフォームの強化による支援強化

（4）キャッシュフローを生み出しにくいインフラに対する導入支援/検討

## 「PPP/PFI推進アクションプラン（令和2年改定版）」

令和2年7月17日

改定のポイント（1）公共施設等運営権者が実施できる業務の範囲等の明確化

（5）資格等の整備に係る検討

（2）キャッシュフローを生み出しにくいインフラへのPPP/PFIの導入

（6）地域プラットフォーム等を通じた地域活性化に資するPPP/PFIの推進

（3）BOT税制の特例措置の拡充。

（4）地方公共団体が要するアドバイザー費用等に対するより適切な支援

（7）民間資金等活用事業推進機構の活用

## 「PPP/PFI推進アクションプラン（令和3年改定版）」

令和3年6月18日

改定のポイント（1）新型コロナウイルス感染症の影響への対応

（4）地域プラットフォーム等を通じたPPP/PFIの推進

（2）小規模な地方公共団体におけるPPP/PFIの導入促進

（5）民間資金等活用事業推進機構の活用

（3）専門的な人材の派遣、育成、活用への支援

（6）事業規模目標の達成と新たな目標の検討



# R4アクションプラン 概要①

## 1. PPP/PFI推進に当たっての考え方

### (1) 基本的な考え方

- ①多様な政策ニーズに対応するため、公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を最大限活用
- ②「新しい資本主義」の中核となる「新たな官民連携」の柱として「成長と分配」の好循環を実現
- ③「デジタル田園都市国家構想」の推進力として、インフラの持続可能性等の地域課題を解決し、魅力的で活力ある地域を実現
- ④カーボンニュートラル、デジタル技術の社会実装など新たな政策課題へアプローチ

### (2) 推進の方向性

- ・自律的な展開基盤の早期形成のため、令和4年度から5年間を「重点実行期間」とし、支援策を拡充・重点投入
- ①地域における活用拡大 ②活用対象の拡大 ③民間による創意工夫の最大化 ④地域の主体の能力強化と人材の確保

## 2. PPP/PFIの推進施策

### (1) 多様なPPP/PFIの展開 「新たなPPP/PFI活用モデル」形成（分野・手法等）に取り組む（PFI推進機構と連携）

- ・公園、公民館等の身近な施設
- ・新しい政策課題への対応（グリーン、デジタル）
- ・地域交通、人工衛星等
- ・インフラの維持管理分野への拡大
- ・公的不動産活用（国有財産、学校等）
- ・広域化、集約化・多機能化 等

### (2) 地方公共団体等の機運醸成・ノウハウの蓄積と案件形成に向けた積極的な支援

- ・優先的検討規程の実効性向上、策定促進（人口10～20万人の全自治体での策定：R5年度）
- ・専門家派遣、伴走支援の強化
- ・新たな活用モデルの形成や小規模自治体への支援の積極的実施
- ・首長等の機運醸成（トップセールスの実施：機構と連携）
- ・地域プラットフォームの全都道府県への展開、機能強化（R8年度）
- ・先導的な優良事例等の表彰制度創設
- ・民間提案制度の実効性向上（提案者へのインセンティブ付与等）
- ・自治体の受付窓口の設置促進、事業リストの公開・一覧化
- ・マニュアル（導入の手引き、契約書ひな型等）の整理・周知
- ・PFI推進機構による地域金融機関等の人材育成の全国展開

### (3) 取組基盤の充実

- ・多様な効果の見える化、動画の活用、情報・発信の充実
- ・制度・運用改善や規制改革提案の受付、検討体制の強化
- ・官民リスク分担の新手法の導入（PFI・PPF・RPA条項等）

### (4) PFI推進機構の活用

- ・先導的事例の形成、案件発掘等、コンサルティングの積極的実施
- ・地域金融機関等へのノウハウ移転
- ・今後のあり方について検討、所要の法案の早期提出

## 3. PPP/PFIアクションプラン推進の目標

### (1) 事業規模目標

30兆円（令和4年度～13年度）  
コンセッション：7兆円、収益型事業：7兆円  
公的不動産利活用：5兆円、サービス購入型等：7兆円、取組強化：4兆円

### (2) 重点分野と目標 件数目標を設定、案件リスト、工程等を具体化した実行計画を策定

空港／水道／下水道／バスタ／スタジアム／アリーナ／文化施設／大学施設／公園／工業用水道等  
・好事例の横展開、案件発掘等のためトップセールス実施、ガイドライン・ひな型作成等  
・関連施策を集中的に投入、PPP/PFIの活用促進に資する交付金等の制度改善

# R4アクションプラン 概要②

- ◆「**新たな官民連携**」の柱としてPPP/PFIを抜本的に拡充し、民間投資を誘発し、「**成長と分配の好循環**」を実現。
- ◆厳しい財政状況の下でも多様な政策ニーズに的確に対応する観点から、PPP/PFIによって、公共の施設とサービスに**民間の知恵と資金**を最大限活用。
- ◆**デジタル田園都市国家構想の推進力**として、インフラの持続可能性等の地域課題を解決し、魅力的で活力ある地方を実現。
- ◆新アクションプランにおいて今後**10年間の取組目標**を新たに設定（**事業規模30兆円**）。当初**5年間**を「**重点実行期間**」とし、PFI推進機構の機能も活用・強化しつつ、各府省の施策を集中的に投入。

## PPP/PFIの事業規模目標

現行目標は前倒しで達成  
(R2年度末までの8年間で26.7兆円  
(うち関空・伊丹で約5兆円)の実績)

10年間の新目標

30兆円



コンセッション(※)等の**新たな分野・領域の開拓**や、**活用地域の拡大**など分野横断的な推進施策の強化。

公的負担を削減しつつ、民間のビジネス機会を創出。

(※)コンセッションは、公共の施設・サービスに民間の資金・ノウハウを活用するPPP/PFIのうち、料金設定や施設の更新・追加投資の判断も民間の運営に委ね、施設の価値を高める手法。

# R4アクションプラン 概要③

- ◆ コンセSSION等の活用について、**新たな分野・領域・地域を開拓**し、取組を加速。
- ◆ 当初5年間の重点実行期間において、各府省の**支援策**（企業版ふるさと納税、補助金・交付金等）を**拡充・集中投入**。

従来の活用分野(例)

新たに開拓する領域(例)

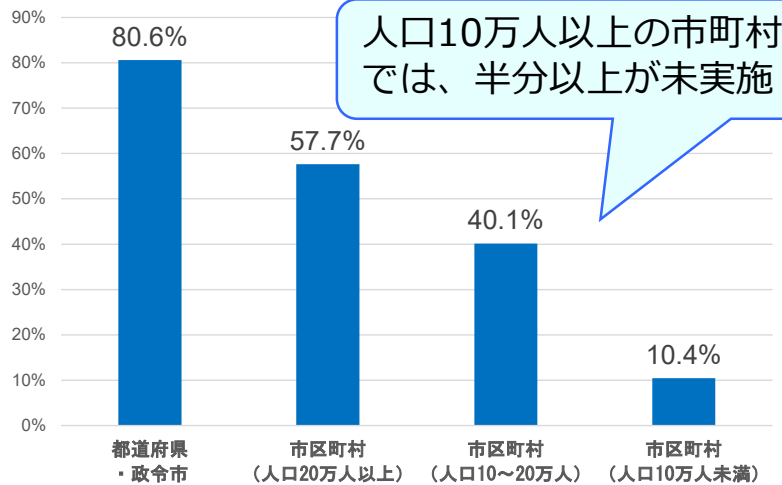
空港	19空港で導入済。	<u>原則として全ての空港へのコンセSSION導入</u> を促進すべく、まず、3空港の具体化を重点的に推進。
下水道	3件で導入済、1件が事業者選定手続中。	2件の具体化支援。 <u>先行事例の効果を見える化</u> し、コンセSSIONへの移行の働きかけを強化。
上水道	全国初の水道コンセSSIONが今年4月開始。 (宮城県、上工下水道一体型)	コンセSSION導入に <u>適した自治体や、経営改善が急務の自治体を抽出し、先進事例の横展開を戦略的に推進</u> するとともに、 <u>契約書ひな形</u> 等を作成。
工業用水	3件で導入済。	<u>効率的な運営と強靱化を両立する、新たなモデルを創出</u>
スタジアム・アリーナ	千葉マリンスタジアム、秋田県新体育館等、 <u>約20か所の候補案件に6月以降トップセールスを全国展開</u> するほか、今秋までにガイドラインを作成。	
文化・社会教育施設	北九州ソレイユホール等、 <u>約10か所の候補案件に6月以降トップセールスを全国展開</u> するほか、契約書のひな型を作成。	
道路 (交通ターミナル等)	<u>新たに交通ターミナル事業</u> でコンセSSIONを導入すべく、 <u>品川、神戸、新潟、四日市、おっぱま、追浜(神奈川)</u> で具体化を推進。高速道路のSA・PAや下関北九州道路でのPFI手法等の活用可能性を検討。	
公園	<u>国営公園等で初のコンセSSION</u> を2件具体化し、その成果を横展開。	
その他	農業用水、地域交通、人工衛星、カーボンニュートラル等における活用を検討。	

# R4アクションプラン 概要④

- ◆自治体のPFI実施状況には偏りがあり、幅広い自治体の取組を促進することが必要。
- ◆具体的には、①未実施の自治体への働きかけの強化、②小規模自治体における取組の促進を進めるため、以下の取組を実施。
  - PPP/PFI専門家派遣を3倍増とするなど自治体の案件形成に対する支援を強化。
  - 令和8年度末までに全ての都道府県で地域プラットフォーム※1を設置し、その機能を強化。
  - 優先的検討規程※2の運用状況の実態把握・見える化や運用の改善策の整理を行い、実効性ある規程へと見直す。令和5年度末までに人口10万人以上の全自治体で導入。

## ■自治体規模別のPFI実施割合

※令和2年度末時点



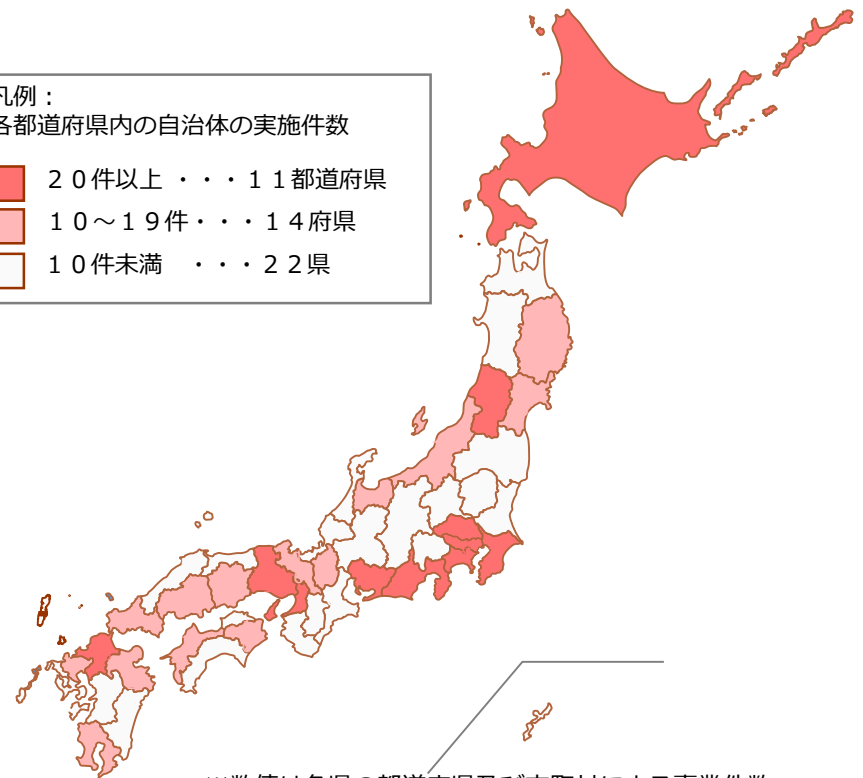
現時点で11県・1政令市が未実施

## ■都道府県別PFI実施状況

凡例：

各都道府県内の自治体の実施件数

- 20件以上・・・11都道府県
- 10～19件・・・14府県
- 10件未満・・・22県



※数値は各県の都道府県及び市町村による事業件数  
※令和2年度末までの累計

※1 PPP/PFI導入に関する企業・金融機関・自治体等の連携の場。  
※2 公共施設の整備等に際し、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組み。

# ローカルPFIと捉えられる例④

## 道の駅（静岡県函南町）<sup>かんなみ</sup>

### 地域課題

人口4万人弱の函南町では、2014年にインターチェンジが開通し、地域活性化への貢献が期待される一方で、観光客が町を素通りする可能性を問題視。

### PFI導入の効果

**歳出削減** 契約時 約8.9%（契約金額 約24億円）

**利用者数** 当初想定 69万人/年  
→実績 164万人/年（H30）

**にぎわい創出** 県外の利用者数割合が高い  
（県外45%、県内44%、町内11%）

**地域経済活性化** 地域企業が代表企業となり地域ネットワーク活用  
町内事業所16者、個人46人が農産品を出荷

**地域雇用創出** 道の駅の雇用の約4割が町在住者

**経済波及効果** 隣接地に明太子メーカーのテーマパークが整備されたことにより、集客面での相乗効果が生じ、利用者・売上げが4～5割増加



外景



アイドルグループ「ミミ」（本道の駅を拠点に活動）

### Column

#### 独立採算により運営する事例

（国土交通省九州地方整備局 海の中道海浜公園 海洋生態科学館）

施設の収益力が高い場合は、施設整備（改修）に係るコストを民間事業者が運営費で回収することもでき、独立採算による運営を求めることも可能。

## 歴史的建造物（町家群）（岡山県津山市）<sup>つやま</sup>

### 地域課題

歴史的建造物の保存と地域の魅力発信のため、荻田家から寄付された町家群を観光拠点となる宿泊施設に改修することを決定したが、事業の採算性の向上が必要。

### PFI導入の効果

**歳出削減** 当初想定 指定管理料支出300万円/年  
→実績 運営権対価収入450万円/年  
（計7,400万円）

**広報** ホテルとしてミシュランガイド4つ星を獲得

**地域経済活性化** 地域企業が代表企業となり、  
周辺飲食店と連携し、宿泊者に対して朝食を提供

**地域文化保存** 重要伝統的建造物群保存地区に選定し、250年前に建設された歴史的建築物を保存・活用

**経済波及効果** 1泊2万円以上の高級ホテルとして運営し、高所得者層が地域に流入



外景



内装

### Column

#### 自治体職員のみで事業化実現

本事業では、公募関連書類作成時は内閣府の問合せ窓口等を利用し、契約書作成時は市の顧問弁護士に助言を仰ぐなど、アドバイザーに委託せず職員自らが事業化を実現。



# ローカルPFIと捉えられる例⑤

## 給食センター（北海道伊達市<sup>だて</sup>）

### 地域課題

旧施設整備から 40 年以上が経過し老朽化が著しい。  
また、学校給食衛生管理基準を満たしておらず、安心・安全な給食を提供する観点から早急な建て替えが必要。

### PFI導入の効果

**歳出削減** 特定事業選定時 約7.6%（契約金額 約47億円）

**供給数** 整備前 2施設で3,100食  
→整備後 1施設で3,300食

**市内食料P** **給食センター内にレストラン**を開設し、**地域食料R**を活用した給食・軽食を提供

**アセット有効活用** 市の中心部である立地を生かし、会議室を用意し、食事付会議プランを提供

**地域経済活性化** **地域企業が代表企業**となり事業者グループを組成

**災害対応** 最大9,900食/日の炊き出しを3日間提供可能



### Column

#### 食育推進に取り組む事例 (石川県野々市市<sup>ののいち</sup> 給食センター)

手作り調理を実施するとともに、センター内に見学通路やホールを設置し、児童・生徒の就業体験や市民への健康増進に関するイベントを開催するなど、食育に取り組んでいる。

## スポーツ公園（神奈川県茅ヶ崎市<sup>ちがさき</sup>）

### 地域課題

国による新湘南国道の延伸や相模川の築堤事業の推進に協力するため、相模川河畔スポーツ公園を移転する必要が生じた。新公園には、市民サービスの向上や周辺の活性化を期待。

### PFI導入の効果

**歳出削減** 契約時 約6.5%（契約金額 約75億円）

**スポーツ拠点** 地域スポーツチームのホーム施設として運営  
スポーツ教室を実施し、地域スポーツコミュニティの形成促進

**交通混雑軽減** 公園と茅ヶ崎駅や周辺駐車場間の送迎バスを運行

**にぎわい創出** レストラン、スタジオ、サイクルステーション等、クラブハウスを中心に**地域の交流拠点を配置**

**地域経済活性化** **地域企業が代表企業**となり事業者グループを組成

**地域雇用創出** 地元の人材活用など、地元の雇用機会の創出



### Column

#### コンセプトはローカルファースト

地域のスポーツを軸としたコミュニティ形成や地域ニーズを踏まえた施設内容、地元企業中心の業務実施体制、地元雇用確保や県内産材の採用といった、地域を第一に考えた民間提案を採用。



# ローカルPFIと捉えられる例⑥

## 子育て支援住宅（<sup>かのや</sup>鹿児島県鹿屋市）

### 地域課題

昭和30年代に建設された公営住宅団地について、建替事業を行おうとするものの、財政難により凍結。  
ファミリー世帯向けの住宅の市場供給量が少ない。

### PFI導入の効果

**歳出削減** 事業収入（交付金、家賃収入、民間収益施設）により、**自治体負担は実質ゼロ**（契約金額 約10億円）

**子育て支援** 子育て世帯に配慮した住戸プランや性能  
余剰地を活用し、民間収益施設として**アフター  
スクールや親子で楽しめるママカフェ**を整備

**広報** 自治体負担がゼロになるスキームと併せて評価され「住生活月間国土交通大臣表彰」を受賞

**にぎわい創出** 子育て世帯を中心とする多世代交流の拠点

**地域経済活性化** **地域企業が代表企業**となり、協力企業として市内企業30社以上を活用



アフタースクール



ママカフェ

### Column 余剰地を有効活用する事例

（大阪府 公営住宅）

建築面積の合理化により住宅建替後に発生する余剰地をPFI事業者売却し、事業機会を創出するとともに、売却益を建替費に充てることで財政負担を軽減した。

## 体育館（<sup>おびひろ</sup>北海道帯広市）

### 地域課題

旧施設整備から 40 年以上が経過し老朽化が著しい。  
また、利用者層やニーズの変化に対応することでスポーツによる交流の拠点を整備する必要が発生。

### PFI導入の効果

**歳出削減** 契約時 約2.5%（契約金額 約103億円）

**利用者数** 当初想定 16.5万人/年  
→実績 25.8万人/年（H29）

**にぎわい創出** 地域企業と連携した食育の機会を提供  
キッズコーナーを整備し、利用者層が拡大  
**地域スポーツチームのサテライト施設**として

**スポーツ拠点** ホームゲームを開催  
民間スポーツクラブ・地域スポーツチームによる運動プログラム提供

**地域経済活性化** **地域企業が代表企業**となり事業者グループを組成  
集客力の高さが評価され750万円/年・20年間のネーミングライツ収入

**災害対応** 避難誘導時の動線を複数準備



外景



内装

### Column 利用機会を高める工夫を行う事例

### 利用機会を高める工夫を行う事例

（東京都墨田区 <sup>すみだ</sup> 体育館）

メインアリーナとサブアリーナを可動式間仕切壁で仕切ること、日常利用から公式競技大会まで様々な利用シーンに対応することができ、稼働率を高めている。

# 地域プラットフォーム

- 地域の行政、金融機関、企業、大学等の関係者が集い、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話等の情報交換の場となる「**地域プラットフォーム**」を設置
  - ⇒地域の関係者の**PPP/PFIに対する理解度の向上**
  - ⇒地域の多様な事業分野の民間事業者の**企画力・提案力・事業推進力の向上**や**その能力を活用した案件の形成を促進**

## 地域プラットフォームの機能

### ➤ 普及啓発・人材育成機能

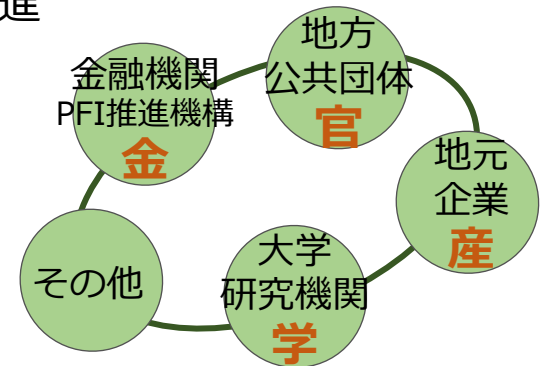
- ・ PPP/PFIの基礎的な内容や事例研究等について**セミナーを開催**
- ・ 自治体職員に対し、具体的な案件形成ができる**人材育成**を推進

### ➤ 情報発信・官民対話機能

- ・ 具体のPPP/PFI候補案件について、**行政からの情報提供のうえ官民対話等を実施**、事業化に向け次段階へ推進
- ・ 案件の市場性の有無、事業のアイデア
- ・ 民間事業者の参入意向や参入条件 等の意見聴取

### ➤ 交流機能

- ・ 地元企業によるコンソーシアム組成を容易にする**異業種間のネットワークの構築**



内閣府、国土交通省で地域プラットフォームの形成、運用を支援

# 普及啓発・人材育成機能

## 概要

- PPP/PFIの基礎的な内容や事例研究等についてセミナーを開催**し、PPP/PFIの知識・ノウハウの習得や理解促進を図る。
- 自治体職員に対して具体的な案件形成が志向できる人材育成を推進する。

## 取組の内容

PPP/PFIの知識向上に向けた講演【普及啓発・人材育成機能】  
例：平成29年度 ぎふPPP/PFI推進フォーラム プログラムより抜粋

	テーマ・内容
第3回	<u>公有資産マネジメントとPPP/PFI</u> ▶ PPP/PFIによるソリューション等具体事例の紹介
	<u>公的不動産の利活用について（廃校活用事例等）</u> ▶ 文教施設と福祉施設等との複合化・集約化等具体事例の紹介
第4回	<u>都市公園における官民連携の推進</u> ▶ 公募設置管理制度（Park-PFI）
	<u>PPP/PFIの導入概論</u> ▶ PPP/PFIの概要、具体事例の紹介
第5回	<u>高砂市における優先的検討規程の策定経緯について</u> ▶ 優先的検討規程の策定経緯



## 取組の効果

- 【官】PPP/PFIの導入のメリットを理解できるようになり、庁内でも検討を始めようと思った
- 【民】地元中小企業でもPPP/PFIに参画可能であることが理解できるようになり、自社でも取組みを始めようと思った

# 情報発信・官民対話機能

## 概要

○ 具体的なPPP/PFI候補案件について、**行政からの情報提供のうえ官民対話等を実施**し、当該案件に係る市場性の有無や事業のアイデア、民間事業者の参入意向や参入条件等について意見聴取することにより、PPP/PFIによる事業化に向け次のステップへと進捗させる。

## 取組の内容

### PPP/PFIによる発注予定案件の公表・個別案件紹介・官民対話の実施 [情報発信・官民対話機能]

活動内容	活動例
PPP/PFIによる発注予定案件の公表	<u>翌年度公募事業の紹介（H31年度重点事業の概要）</u> ▶ PPP/PFIによる事業化に向けたH31年度予算（可能性調査費、事業者選定費、整備費等）を紹介
個別案件紹介	<u>官民対話対象案件の事業概要の説明</u> ▶ 官民対話に向け、対象案件の事業概要及び民間からの意見等を聴取したい項目を説明
官民対話の実施	<u>ワークショップ（意見交換会）形式</u> ▶ 官と複数の民間事業者がグループに分かれ、事業方針、構想等の策定段階（事業化の初期段階）にある事業を対象に当該事業のポテンシャルや導入機能等のアイデアについて意見を交換
	<u>個別対話形式</u> ▶ 案件ごとにブースを設置し、官と民（1：1あるいは1：複数事業者）で事業条件や参画意向等につき対話を実施
	<u>開放型サウンディング形式</u> ▶ 個別対話と同様のやり取りを公開形式で実施



## 取組の効果

- 【官】対話対象案件に対する民間目線からのポテンシャルや行政にはないアイデアの確認、民間の事業参画意向の把握ができ、事業化に向けた検討を進めることにつながった
- 【民】対話対象案件の事業概要や検討進捗、官側の意向、民間への期待等を早期に情報入手することができ、参入意欲が向上した



# 交流機能

## 概要

- 地元企業がコンソーシアムを組成しやすくなるよう、セミナー等の後に懇親会や交流会を実施し、**異業種間のネットワーク構築**を図る。
- 事業者間でPPP/PFI事業の現状と課題に対する意見交換ができる機会となることが期待される。

## 取組の内容

### 異業種間ネットワークの形成【交流機能】

活動内容	活動例
異業種民間グループと官との対話	▶官民対話の際に異業種が同一グループとなるよう組み分けすることで、名刺交換や他業種の問題意識・参画意向を把握しやすい環境を整備
特定の事業分野にフォーカスした意見交換	▶給食という事業分野にフォーカスし、事前に課題設定のうえ、当該課題について事業に関係する異業種30人程度がテーブルに着き意見交換
懇親会・交流会の開催	▶地域金融機関の主催により、PF開催後に軽食等を用意し、参加者同士のネットワーク構築の契機となるよう懇親会を開催



➤ 異業種民間グループと官との対話の様子



➤ 懇親会の様子

## 取組の効果

- ・事業に対する他業種の意向や考え方を知り得た
- ・今後のコンソーシアム組成に向けたネットワークが築けた

# PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度

## 概要

内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援

## 支援内容

### ■対象となる地域プラットフォーム

#### ○要件

- ・代表者に地方公共団体(都道府県、政令指定都市等)が含まれる
- ・代表者と同一の都道府県内の地方公共団体、金融機関、民間事業者等から、構成団体としての参加の希望があったときには、原則としてこれを認める 等

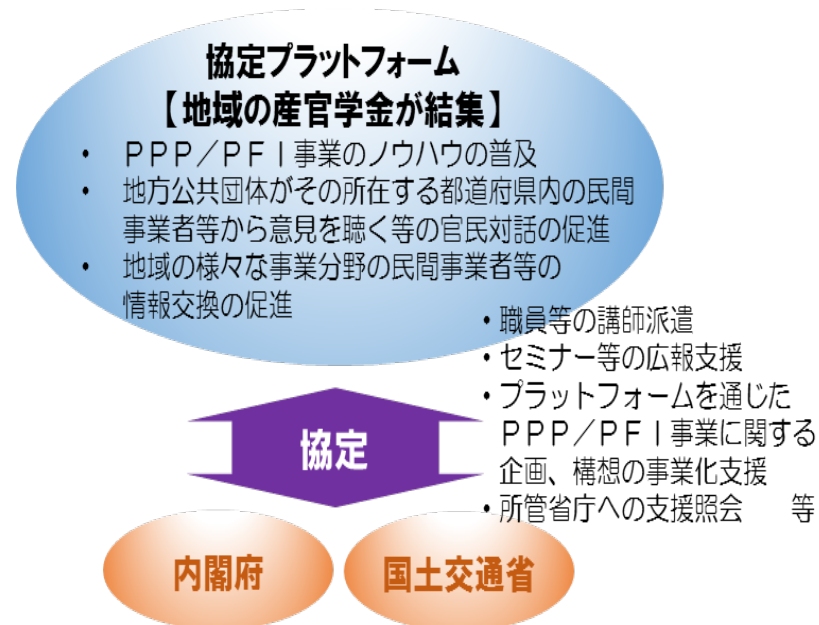
#### ○次に掲げる機会を年1回以上提供

- ・参加者のPPP/PFI事業のノウハウ習得の機会
- ・地方公共団体がその所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く等の官民対話の機会
- ・地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の機会

### ■支援内容

- 関係省庁の職員及び専門家を講師として派遣
- 地方公共団体が協定プラットフォームを通じて検討しているPPP/PFI事業に関する企画・構想の事業化を支援 等

### 【協定プラットフォームイメージ】





# 地域プラットフォームの設置状況

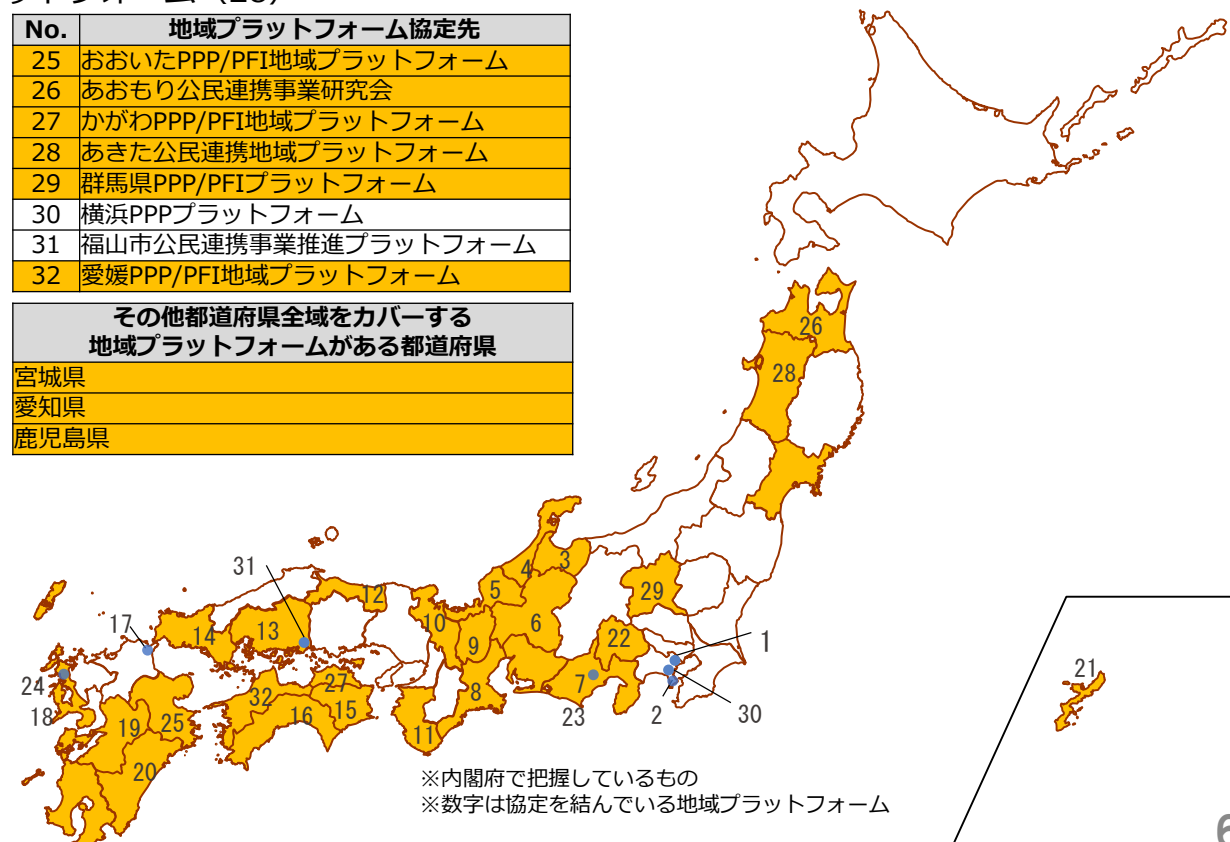
- PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年改定版）において、令和8年度までに地域プラットフォームの全都道府県への展開を図ることとしている。
- 内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援している。（令和4年度時点で32地域と協定を締結）
- 協定を結んでいない地域プラットフォームも含めると、都道府県内全域をカバーする地域プラットフォームは28府県で設置。（令和4年6月時点）

■ = 都道府県内全域をカバーする地域プラットフォーム（28）

No.	地域プラットフォーム協定先
1	川崎市PPPプラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム
10	京都府公民連携プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム
22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
23	ふじのくに官民連携実践塾
24	佐世保PPPプラットフォーム

No.	地域プラットフォーム協定先
25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム
26	あおもり公民連携事業研究会
27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム
28	あきた公民連携地域プラットフォーム
29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム
30	横浜PPPプラットフォーム
31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム
32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム

その他都道府県全域をカバーする 地域プラットフォームがある都道府県	
宮城県	
愛知県	
鹿児島県	



# 「優先的検討規程」策定・運用の要請

◆従来、人口20万人以上の地方公共団体に「優先的検討規程」の策定を要請

⇒指針を改定、人口10万人～20万人の団体についても、2023(R5)年度末までに「優先的検討規程」の策定を要請  
(内閣府・総務省通知：令和3年6月21日)

## 『優先的検討規程』の内容と性格

- 対象となる事業について、従来手法よりも効率的・効果的な実施手法（PPP/PFI等）がないか検討することを原則と定める**ルール**
- PPP/PFIの導入効果を簡易的に調べる方法や、具体的な手続をまとめた**ガイドライン**  
※対象となる事業規模・分野や検討の手続などは、地方公共団体ごとに独自に規定

### 規程策定前

事業発案・構想

通常の事業（従来型）

PPP/PFIを  
検討したい事業

詳細なPPP/PFI導入の検討

各種手続・  
事業実施

### 規程策定後

事業発案・構想

規程の  
対象事業

簡易的な  
PPP/PFI導入  
の検討

可能性あり

詳細な  
PPP/PFI導入  
の検討

PFI事業  
として  
実施

各種手続・  
事業実施

規程対象外の事業  
(従来型)

可能性なし  
(→従来型へ移行)

# 優先的検討プロセスの全体像

## 【対象事業主体】

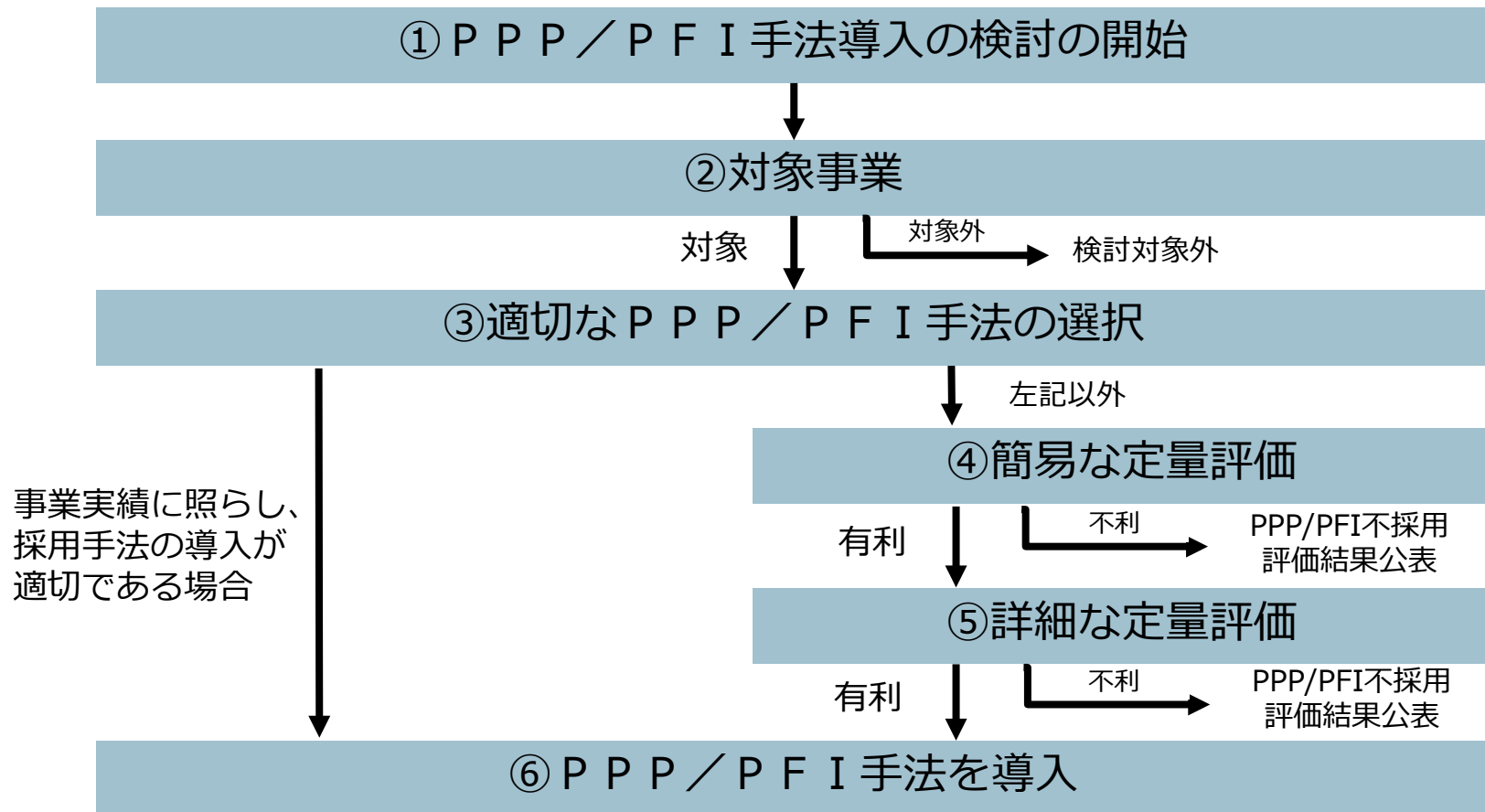
- ・ 国、地方公共団体、公共法人（独法、公社等）

## 【対象施設】

- ・ 公共施設等（例えば空港、上下水道等の利用料金が発生する施設や庁舎、宿舍、公営住宅、学校等を含む。）

## 【対象事業】

- ・ 整備等（例えば新規建設、改修のみならず、運営、維持管理を含む。）



# 優先的検討規程の策定・運用状況

## ○令和4年3月末時点の優先的検討規程の策定・運用状況

策定団体		団体総数	規程策定済みの団体数		規程に基づき令和3年度までに具体案件を検討した団体数
国		13	13	100.0%	5
地方公共団体	都道府県	47	47	100.0%	35
	政令指定都市	20	20	100.0%	20
	人口20万人以上の市区	112	87	77.7%	68
	人口10万人以上20万人未満の市区	149	31	20.8%	19
	人口10万人未満の市区町村	1,460	42	2.9%	22
	合計	1,788	227	12.7%	164

令和4年度 PPP/PFIの実施状況等に関する調査（令和4年12月）に基づく集計結果

## ○令和3年3月末時点の優先的検討規程の策定・運用状況

策定団体		団体総数	規程策定済みの団体数		規程に基づき令和2年度までに具体案件を検討した団体数
国		13	13	100.0%	5
地方公共団体	都道府県	47	47	100.0%	33
	政令指定都市	20	20	100.0%	20
	人口20万人以上の市区	111	83	74.8%	61
	人口10万人以上20万人未満の市区	156	22	14.1%	16
	人口10万人未満の市区町村	1,454	26	1.8%	15
	合計	1,788	198	11.1%	145

令和3年度 PPP/PFIの実施状況等に関する調査（令和3年10月）に基づく集計結果

# 令和5年度 PPP/PFI推進に資する支援措置

支援①～③の募集期間は令和5年1月16日～3月3日12時。支援期間は令和5年度内を予定。

※本募集については、令和5年度予算が成立した場合に支援（執行）が可能となるものであり、国会における審議の状況によっては、支援の内容、日程等を変更する場合があります。

## ① 地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場

（地域プラットフォーム）の立ち上げや運営を支援  
地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査をはじめ案件形成に資する支援を併せて実施



地域プラットフォーム形成支援のほか、「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」の活用により、地方公共団体のPPP/PFI案件形成に対する支援が可能

## ② 優先的検討規程運用支援

PPP/PFI手法の適用を、従来型手法に優先して検討する「優先的検討規程」の策定や、規程を運用して具体の事業をPPP/PFI手法にて進捗させる過程を支援

※支援対象の選定では、（１）～（３）の要件に当てはまる地方公共団体を優位に評価します。

- （１）人口20万人未満の地方公共団体
- （２）優先的検討規程が未策定の地方公共団体
- （３）今後速やかに庁内でPPP/PFI手法の導入を検討する具体の事業がある地方公共団体

## ③ 高度専門家による課題検討支援

公共施設等運営事業（コンセッション事業）、収益型事業、公的不動産利活用事業、PFI法第6条に基づく民間提案の制度を活用する事業、指標連動方式（アベイラビリティペイメント方式）による事業事業、公園、公民館等の地域交流や住民同士の学びの場となる身近な施設におけるPPP/PFI事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援を実施

※本支援措置における具体的なPPP/PFI案件形成については、いずれの支援措置においても、『事業化前』段階のものが対象となります

PPP/PFI  
案件形成の  
流れ





# ①地域プラットフォーム形成支援

参考)募集期間:令和5年1月16日～3月3日

## 概要

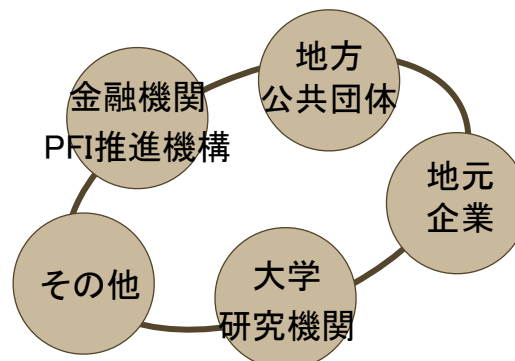
地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場(地域プラットフォーム)の立ち上げや運営を支援

地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、他の地方公共団体への横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査はじめ案件形成に資する支援を合わせて実施

## 支援内容

### ■支援対象

地域プラットフォームの継続的な取組実施を通じて、PPP/PFI案件の形成を目指す地方公共団体等および地方公共団体等を構成員として含む構成体



【地域プラットフォームイメージ】

### ■具体的な支援事項(例)

- コンサルタントを派遣し、地域プラットフォームの立ち上げから支援終了後の継続的な運営体制の構築までをサポート
  - ・構成員の決定、活動計画策定の支援
  - ・セミナー等の開催準備、企画立案、運営の支援  
(参加者募集、実施企画の提案、講演者手配、必要資料作成 等)
  - ・支援終了後の継続的な運営体制構築や運営方法について助言
- 地域プラットフォームに寄せられる案件(横展開の可能性が高いもの)に対し、事業の実現性を高めるための情報提供、助言や、今後の方向性を提示。
  - ・プラットフォームを通じたサウンディング調査(民間事業者の参入意向や参入条件等の確認)の実施及び結果分析の支援
  - ・対象事業の類似事例におけるPPP/PFI手法の導入効果や特徴、事業実施に向けたスケジュール、検討項目、取り組む際の留意点等の情報提供 等

## これまでの支援事例



セミナーの開催  
(かがわPPP/PFI 地域プラットフォーム:  
令和2年度支援)



個別案件のサウンディング状況  
(静岡県官民連携プラットフォーム:  
令和元年度支援)



## ②優先的検討規程運用支援

参考)募集期間:令和5年1月16日～3月3日

### 概要

「優先的検討規程」とは、地方公共団体が公共施設の整備等を行う場合、自ら行う従来型手法に優先して、PPP/PFI手法の導入を検討することを定める規程

この規程の策定と、規程を運用して具体の事業をPPP/PFI方式で進捗させる過程に対し、職員及び内閣府が委託して派遣するコンサルタントが助言・指導等して支援

### 支援内容

#### ■支援対象

優先的検討規程を令和3年度末までに策定予定又は策定済みで運用の改善を図ろうとする地方公共団体

※支援対象の選定では、(1)～(3)の要件に当てはまる地方公共団体を優位に評価します。

- (1) 人口20万人未満の地方公共団体      (2) 優先的検討規程が未策定の地方公共団体  
(3) 今後速やかに庁内でPPP/PFI手法の導入を検討する具体の事業がある地方公共団体

#### ■具体的な支援事項(例)

○コンサルタントによる資料提供や助言、内閣府職員やコンサルタントの地方公共団体への派遣等により、地方公共団体が行う優先的検討規程の策定、あるいは、対象事業に関する優先的検討規程の運用の初期段階を実際に事業化することを念頭に支援

- ・ 優先的検討規程の策定・運用に関する助言
- ・ 他の地方公共団体が策定した優先的検討規程の優良事例に関する情報提供
- ・ 対象事業の類似事例におけるPPP/PFI手法の導入効果や特徴に関する情報提供
- ・ 優先的検討規程策定に関する庁内勉強会等におけるPPP/PFIの基礎知識を始めとした講義対応
- ・ 対象事業の企画から事業者選定までの手順について、シナリオ・手順フロー図を作成するために必要な情報の提供

等

### これまでの支援事例



庁内勉強会における講義  
高浜町(福井県)  
(令和元年度支援)



庁内勉強会における講義  
下関市(山口県)  
(令和元年度支援)

# ③高度専門家による課題検討支援

参考)募集期間:令和5年1月16日～3月3日

## 概要

高度な専門的検討を必要とするコンセッション事業、収益型事業、公的不動産利活用事業、PFI法第6条に基づく民間提案の制度を活用する事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家等による助言や情報提供等の支援を実施

## 支援内容

### ■支援対象

高度な専門的検討を必要とする以下のいずれかに該当する事業を実施しようとしている地方公共団体等

- ・コンセッション事業(公共施設等運営権制度を活用したPFI事業)
- ・収益型事業(収益施設の併設・活用等事業収入等で費用を回収する事業)
- ・公的不動産利活用事業
- ・PFI法第6条に基づく民間提案の制度を活用する事業
- ・指標連動方式(アベイラビリティペイメント方式)による事業

※内閣府による支援が妥当と判断される事業を支援対象とします

### ■具体的な支援事項(例)

○内閣府職員やコンサルタントの地方公共団体への派遣等のほか、支援対象事業を実現するために専門的検討が必要な課題について、高度な専門的知識を有する専門家が、参考となる情報提供や解決法策の検討に対する助言等を実施

- ・法令上の制約事項や会計・税務の制度等を踏まえた最適な事業スキームの検討に対する助言
- ・事業採算性の検証の実施に関する助言  
(民間事業者ヒアリング、事業収支シミュレーションの実施等)

等

※対象事業の課題に応じた支援を実施します

## これまでの支援事例

大阪市  
(平成28年度支援)

設置者が「**地方独立行政法人**」となる場合の事業スキーム・運営体制について、高度専門家より**法務的な知見**を整理

### 『大阪中之島美術館』

事業主体:地方独立行政法人 大阪市博物館機構  
事業方式:公共施設等運営権(コンセッション)方式

- H30.10 実施方針(案)公表
- H31.4 機構(地独)設立
- R1.6 実施方針公表  
特定事業選定  
事業者募集開始
- R2.2 事業者決定
- R2.4 実施契約締結
- R3.7 開館



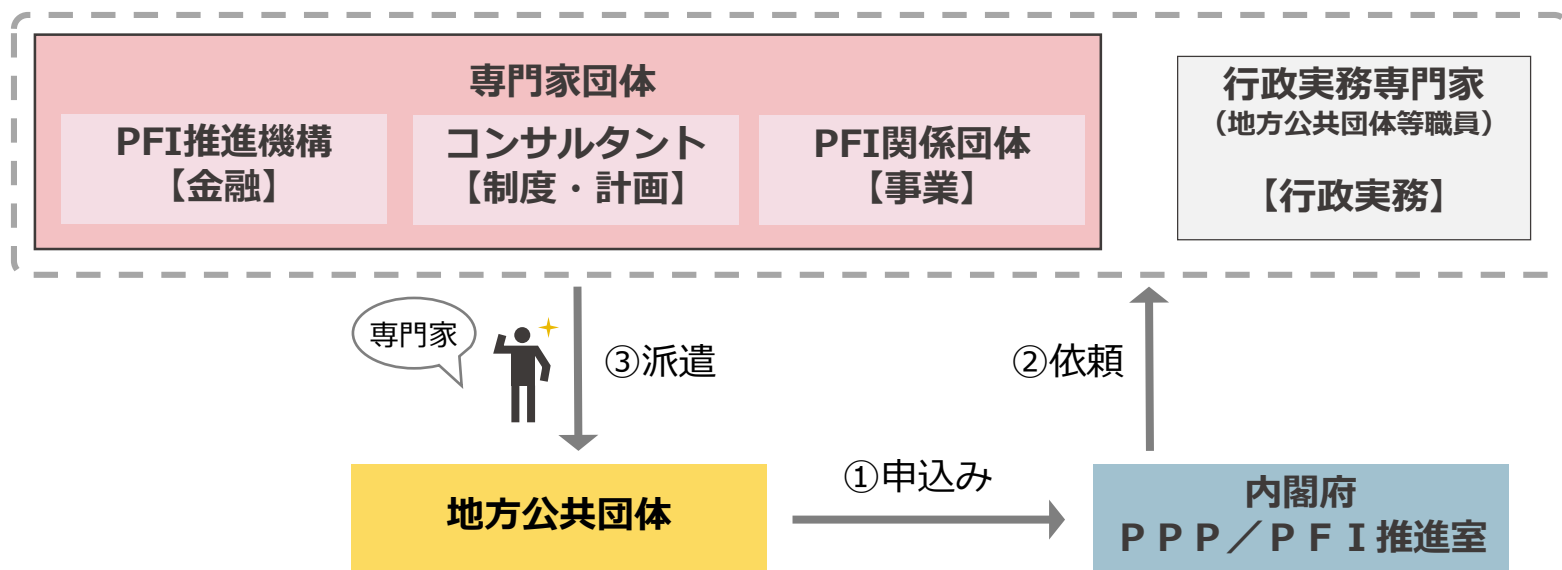
<イメージパース>

# PPP/PFI専門家派遣制度の概要

- PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度。
- 制度運用を開始した平成23年度以降、派遣件数は令和4年度末までに延べ383件。

## 【専門家派遣制度の概要】

- PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度（平成23年度より派遣開始）
- 地方公共団体等からの申込内容に応じ、1回につき半日程度で派遣（内容に応じて複数回の派遣も可能）
- 専門的な立場からアドバイス、講演、質疑応答を実施
- PPP/PFI事業について、庁内推進体制の構築や検討ルールの整備、予算対応、議会对応、庁内合意形成など、行政実務に関しての実務経験・実績を豊富に有する地方公共団体等の職員の方を、「PPP/PFI行政実務専門家」として、令和3年9月より派遣開始
- 令和4年7月から、金融・ファイナンスに関する専門家派遣要請に対応するため、機構職員の方を派遣。
- 通年で受付中、派遣費用（旅費、謝金）は内閣府が負担



# 専門家派遣ではどんなことが頼めますか？

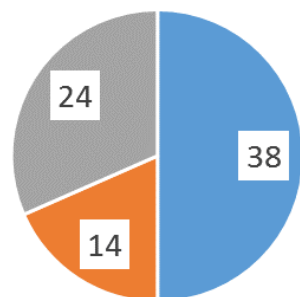
- PPP/PFI制度概要・事業推進方法に関する講演や事例紹介といった検討初期段階における相談依頼が多い一方、個別の事業手法に関する助言依頼もあります。
- 派遣を受けた地方公共団体等の9割以上から「助言は的確・適切であった」、「必要な情報が得られた」との評価をいただいています。（令和4年度派遣76件のうち、アンケートの有効回答数64件）

⇒ 相談事項には幅広く対応できるよう努めておりますので、まずはご相談ください！！

（参照先：専門家派遣） <https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/senmonka/senmonka.html>

（行政実務専門家派遣） <https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/public/public.html>

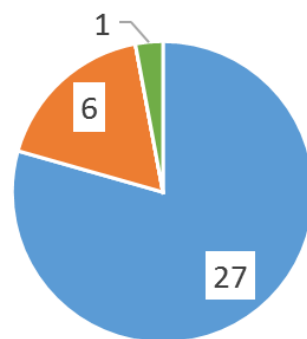
## 依頼内容の類型（令和4年度実績）



- 講演（PPP/PFI制度概要・事例紹介・事業推進方法等）
- 事業手法に関する助言
- その他

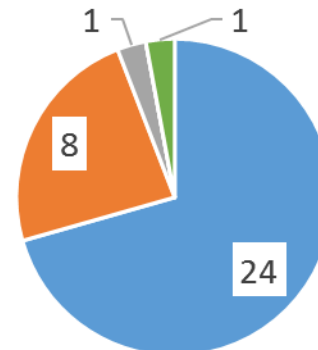
## アンケート結果（令和4年度実績）

### 専門家による質疑対応の適切性



- 的確な質疑回答だった
- おおむね適切な質疑応答だった
- どちらともいえない
- 不十分な質疑応答しかなされなかった
- 全く不適切な質疑応答だった
- その他

### 専門家からの必要な情報の入手



- 十分に入手できた
- おおむね必要な情報は入手できた
- どちらともいえない
- 不十分な情報しか入手できなかった
- 必要な情報は全く入手できなかった
- その他



# PPP/PFI事業実施にあたり専門家派遣を活用した事例

## 学校給食センター

### 学校給食センター整備運営事業

- ・A市では、従来の学校給食センターの機能に加え、市民の健康増進及び地元食材PRに資する事業者による食育レストラン（自主事業）を展開。
- ・本事業については、平成23年度に内閣府の専門家派遣を通じて、基礎知識の習得を含む給食センター整備運営へのPFI手法導入支援を行い、その後、市は検討を進め、平成25年度末に実施方針の公表を行うに至った。



## スポーツ施設 -体育館-

### 市民体育館再整備事業

- ・B市では、体育館施設の老朽化と耐震化および多様な市民ニーズへの対応といった課題を解決するため、民間ノウハウを活用し、効果的・効率的な事業運営を実施することを決定。
- ・本事業については、平成27年度に内閣府の専門家派遣を通じて、基礎知識の習得・庁内の検討体制構築等の観点からPFI手法導入支援を行い、その後、市は検討を進め、平成31年2月に実施方針の公表を行うに至った。



## まちづくり

### 駅前地区土地活用事業

- ・C市では、新幹線開業に向け駅前公有地を活用し、民間企業と共に、ホテル、飲食・物販テナント、子育て支援施設、本を核とした知育・啓発施設、広場公園を官民連携事業として複合的に整備し令和4年9月に開業した。
- ・本事業については、平成28年度に内閣府の専門家派遣を通じて、サウディング調査の流れや実施方法について支援を行った。



【写真はイメージです。】

# PPP/PFI事業実施にあたり複数回の専門家派遣を活用した事例

廃棄物  
処理施設

## 廃棄物処理施設整備運営事業

- ・D市は、循環型社会に適した処理システムを確立し、民間事業者の創意工夫による財政負担の縮減及び公共サービス水準の向上を目的に事業化を決定。
- ・本事業については、専門家派遣を通じて、平成24年8月にPPP/PFI事業スキームの検討支援を行い、同年12月に民間事業者のインセンティブ確保等に関する検討支援を実施。その後、市は検討を進め、平成26年12月に実施方針の公表を行うに至った。



まちづくり

## 駅前再開発事業

- ・E市では、商業・行政機能が集積する駅周辺を事業計画地と定め、交流都市拠点形成を目的に民間ノウハウを活用し、効果的・効率的な事業運営を実施することを決定。
- ・本事業については、内閣府の専門家派遣を通じて、平成24年度に基礎知識の習得・事業スキーム等の観点からPFI手法導入支援を行い、平成25年度に市が検討したVFMの妥当性検討支援を実施。その後、市は検討を進め、平成26年4月に実施方針の公表を行うに至った。



スポーツ施設  
-体育館-

## 市民体育館整備運営事業

- ・F市では、老朽化と耐震化、多くの市民が利用可能となるバリアフリー化および新たなスポーツ競技受入れに対応することを目的に事業化を決定。
- ・本事業については、内閣府の専門家派遣を通じて、平成25年度に2回の基礎知識の習得・基本計画の策定方法等の観点からPFI手法導入支援を行い、平成26年度には導入可能性調査の実施に必要な検討を支援。その後、市は検討を進め、平成28年5月に実施方針の公表を行うに至った。



【写真はイメージです。】



# PPP/PFIに関するお問合せについて

PPP/PFI事業の実務に関するご質問、お問合せに内閣府PPP/PFI推進室が対応します

**連絡先：内閣府PPP/PFI推進室 03-6257-1655（直通）**

## ○問い合わせいただいている主な質問の例

### 1. PPP/PFI全般

- ・コンセッションについて教えてほしい。
- ・〇〇（例：学校空調整備）を検討しているがPPP/PFIの類似事例を教えてほしい。

### 2. PFI法関連解釈

- ・地方自治法に基づく債務負担行為の設定はいつまでに議決をとれば良いのか。
- ・〇〇（例：温泉施設）はPFI法2条の公共施設等に該当するか。

### 3. PPP/PFI支援措置

- ・PFI事業は補助金の対象になるのか。
- ・PPP/PFI専門家派遣支援を受けられないか。

### 4. PPP/PFI優先的検討規程

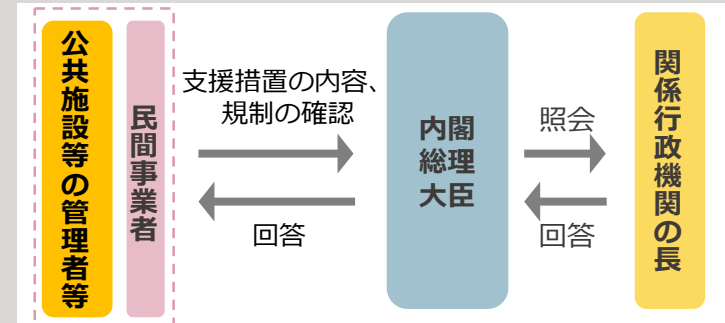
- ・優先的検討規程の事業費基準はどのように解釈するのか。
- ・簡易な検討で用いるVFM算出シートの使い方を教えてほしい。

必要に応じて、行政、金融、法律、会計、コンサルタント等各分野の専門家及び関係省庁の意見も確認します

## ● ワンストップ窓口制度

平成30年度のPFI法改正により、『ワンストップ窓口制度』が位置づけられました。

- ・地方公共団体、PPP/PFI事業を実施し、もしくは実施しようとする民間事業者は、内閣総理大臣に対し、規制適用の有無、支援措置適用の有無について、書面にて確認を求めることができるようになりました。
- ・内閣総理大臣はお問い合わせに対し、必要に応じて関係行政機関の長に確認の上、書面にて回答します。



# PPP/PFI事例集

- ・多くの地方公共団体の対象となり得る事業分野を中心にとりまとめ
- ・小規模な地方公共団体の事例も多く掲載

(掲載先：内閣府ホームページ)

[https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi\\_jouhou/jireishuu/jireishuu\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_jouhou/jireishuu/jireishuu_index.html)

## ■掲載事例抜粋



### 伊達市学校給食センター 整備運営事業

人口 : 約3.5万人

事業方式：BTO方式（サービス購入型）  
+付帯事業



### 佐倉市立小中学校・幼稚園 空調設備整備事業

人口 : 約17.3万人

事業方式：BTO方式（サービス購入型）



### 袋井市総合体育館整備及び 運営事業

人口 : 約8.6万人

事業方式：BTO方式（混合型）  
+付帯事業



### 柳島スポーツ公園整備事業

人口 : 約23.9万人

事業方式：BTO方式（混合型）  
+付帯事業



### 東根市公益文化施設整備等事業

人口 : 約4.8万人

事業方式：BTO方式（サービス購入型）  
+付帯事業



### 御殿場市・小山町広域行政組合 ごみ焼却施設整備及び運営事業

人口 : 約8.8万人（御殿場市）、  
約2万人（小山町）

事業方式：BTO方式（サービス購入型）



### 桜ヶ丘子育て支援住宅整備 PFI事業

人口 : 約10.4万人

事業方式：BTO方式（サービス購入型）  
+付帯事業



### 貝塚市新庁舎整備事業

人口 : 約8.9万人

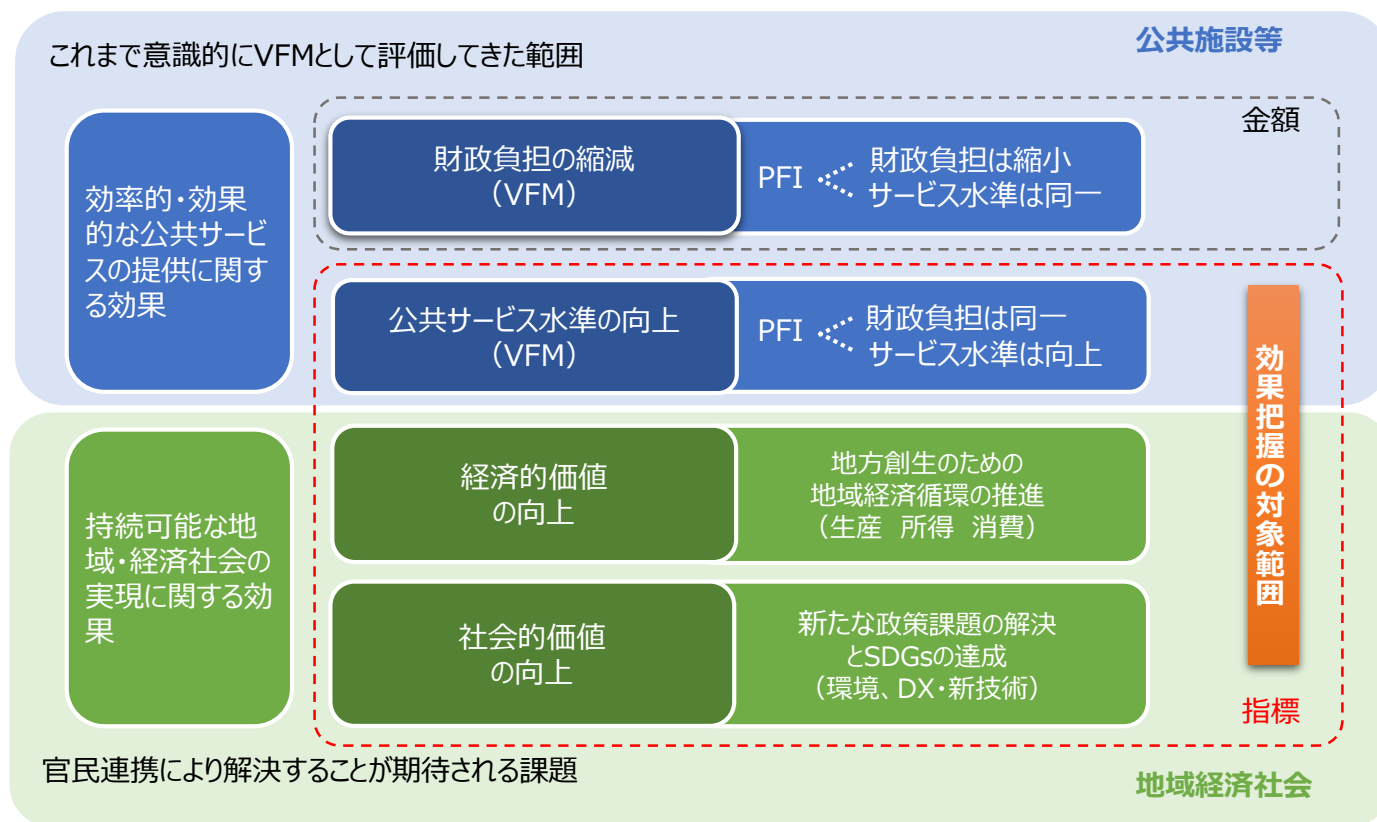
事業方式：BTO方式（サービス購入型）  
+付帯事業

# PPP/PFIの多様な効果に関する事例集

- ・ PFIの効果は、これまで、効率的・効果的な公共サービスの提供であるとされ、主に財政負担の縮減が重視される傾向にあった。
- ・ 今後は、財政負担の縮減のみならず、持続可能な地域・経済社会の実現に向けて多様な効果を発揮することが期待される。
- ・ 多様な効果が明らかになった事例を整理し、令和5年4月に公表。

(掲載先：内閣府ホームページ)

[https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi\\_jouhou/jireishuu/jireishuu\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_jouhou/jireishuu/jireishuu_index.html)



# PFI事業 基礎データベースについて

## ■ 概要

- 内閣府HPにおいて各地方公共団体が実施しているPFI事業の情報を一元化し、基礎データベースを公表している。

[English](#)

検索

[内閣府の政策](#)[組織・制度](#)[広報・報道](#)[活動・白書等](#)[情報提供](#)

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > [民間資金等活用事業推進室\(PFP/PFI推進室\)](#) > [各種PFI情報](#) > PFI事業情報

## PFI事業情報

## PFI事業 基礎データベース

PFI事業促進を目的として、情報を一元化し、「PFI事業 基礎データベース」を作成しました。

掲載している情報は、令和4年3月31日までに実施方針を策定しているもののうち、実施主体から公表可能として情報提供等あったものです。

[PFI事業 基礎データベース\(Excel形式:318KB\)](#)

- URL:[https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi\\_jouhou/jigyoku/jigyoku\\_index.html](https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_jouhou/jigyoku/jigyoku_index.html)
- ご不明な点等は、内閣府PPP/PFI推進室（03-6257-1655）までお問い合わせください



# 地方公共団体等のPPP/PFI推進に資する主な支援・施策

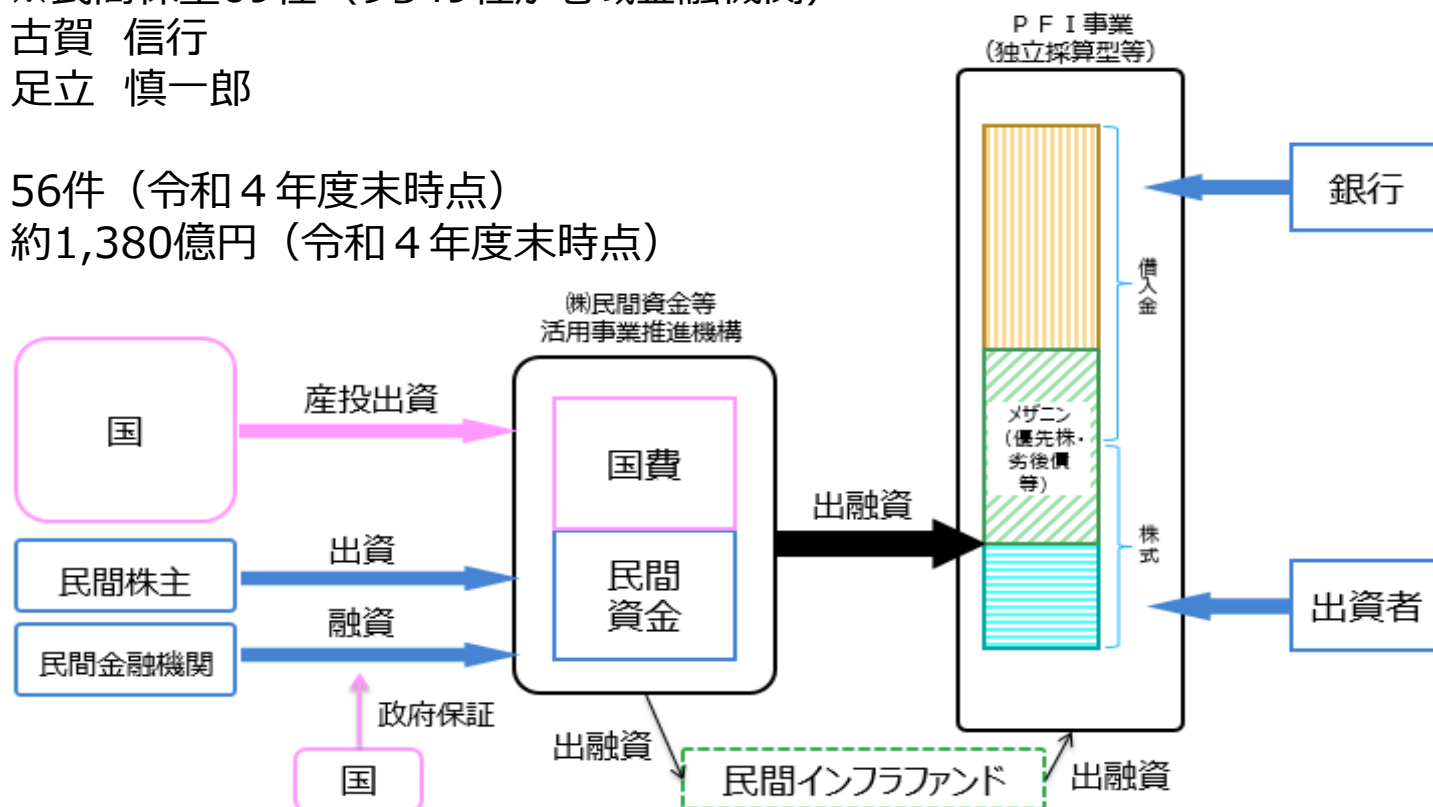
※PPP/PFI推進施策説明会（令和4年2月4日開催）より

省庁等	事業名等	支援の内容等	担当部署
内閣府	PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度に基づく支援	・ 関係省庁職員やPPP/PFI事業に精通した専門家を講師として派遣 ・ 地方公共団体が地域プラットフォームを通じて検討しているPPP/PFI事業に関する企画・構想の事業化を支援等 【事業分野】全般 【補助率等】内閣府が費用を負担	内閣府民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）
	PPP/PFI推進に資する支援措置	・ 地域プラットフォーム形成支援 ・ 優先的検討規程運用支援 ・ 高度専門家による課題検討支援 【事業分野】全般 【補助率等】内閣府が費用を負担	内閣府民間資金等活用事業推進室（PPP/PFI推進室）
	地方創生推進交付金	・ PPP/PFI事業の検討・推進等に係る費用（導入可能性調査費やアドバイザー経費など事業計画段階に関する費用）は地方創生推進交付金の対象となり得る（ただし、他の国庫補助金等の対象となり得る費用は対象外） 【事業分野】全般 【補助率等】事業費の1/2	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局
	地域再生支援利子補給制度	・ 国の認定を受けた「地域再生計画」の実現に資する事業を行う事業者が、金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で利子補給金を支給。PFI事業は利子補給の対象事業の一つ 【事業分野】全般 【利子補給率】最大0.7%	内閣府地方創生推進事務局
国土交通省	先導的官民連携支援事業	・ 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、情報の整備等のための調査に係る業務に対して、調査委託費を助成 【事業分野】国土交通省所管事業 【補助率等】上限2,000万円の定額補助（都道府県・政令指定都市は、補助率1/2、上限1,000万円（コンセッション事業を除く））	国土交通省総合政策局
	インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援	・ 利用料金を徴収しないインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入を検討する地方公共団体へ、国が委託契約をしたコンサルタントを派遣し支援を行う 【事業分野】国土交通省所管事業 【補助率等】国土交通省が費用を負担	国土交通省総合政策局
	専門家派遣によるハンズオン支援	・ 専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等、事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオンにて支援 【事業分野】国土交通省所管事業 【支援対象】人口20万人未満の地方公共団体 【補助率等】国土交通省が費用を負担	国土交通省総合政策局
	官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援	・ カーボンニュートラル達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体に、国が委託契約をしたコンサルタントを専門家として派遣し、支援を行う。 【事業分野】国土交通省所管事業 【補助率等】国土交通省が費用を負担	国土交通省総合政策局
観光庁	MICE施設運営のコンセッション方式導入に向けた調査事業	・ MICE施設運営にあたり、コンセッション方式導入を検討する地方公共団体に対し調査支援を実施するとともに、MICE施設運営に関わる民間サウンディングプラットフォームのスキーム検討を実施 【事業分野】MICE施設（コンセッション方式） 【補助率等】観光庁が費用を負担	観光庁国際観光部
文部科学省	文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業	・ 文教施設分野において、地方公共団体等における多様なPPP/PFI手法の導入が進むよう、事業手法の検討など「事業の発案」や、事業スキームの開発など「具体化の検討」を支援 【事業分野】文教施設 【補助率等】文部科学省が費用を負担	文部科学省大臣官房 文教施設企画・防災部
厚生労働省	官民連携等基盤強化推進事業	・ 水道事業における公共施設運営権制度を含めた官民連携の導入に向けた調査、検討及び計画作成等に関する事業の支援 【事業分野】水道事業 【補助率等】事業費の1/4	厚生労働省医薬・生活衛生局

# 民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)

PFI推進機構は、内閣総理大臣が定める支援基準に従い、PFI事業（ただし、事業に要する費用の全部又は一部を利用者の支払う料金で回収するものに限る。）に対する**出融資（優先株・劣後債の取得等）**や**案件形成のためのコンサルティング**を実施。

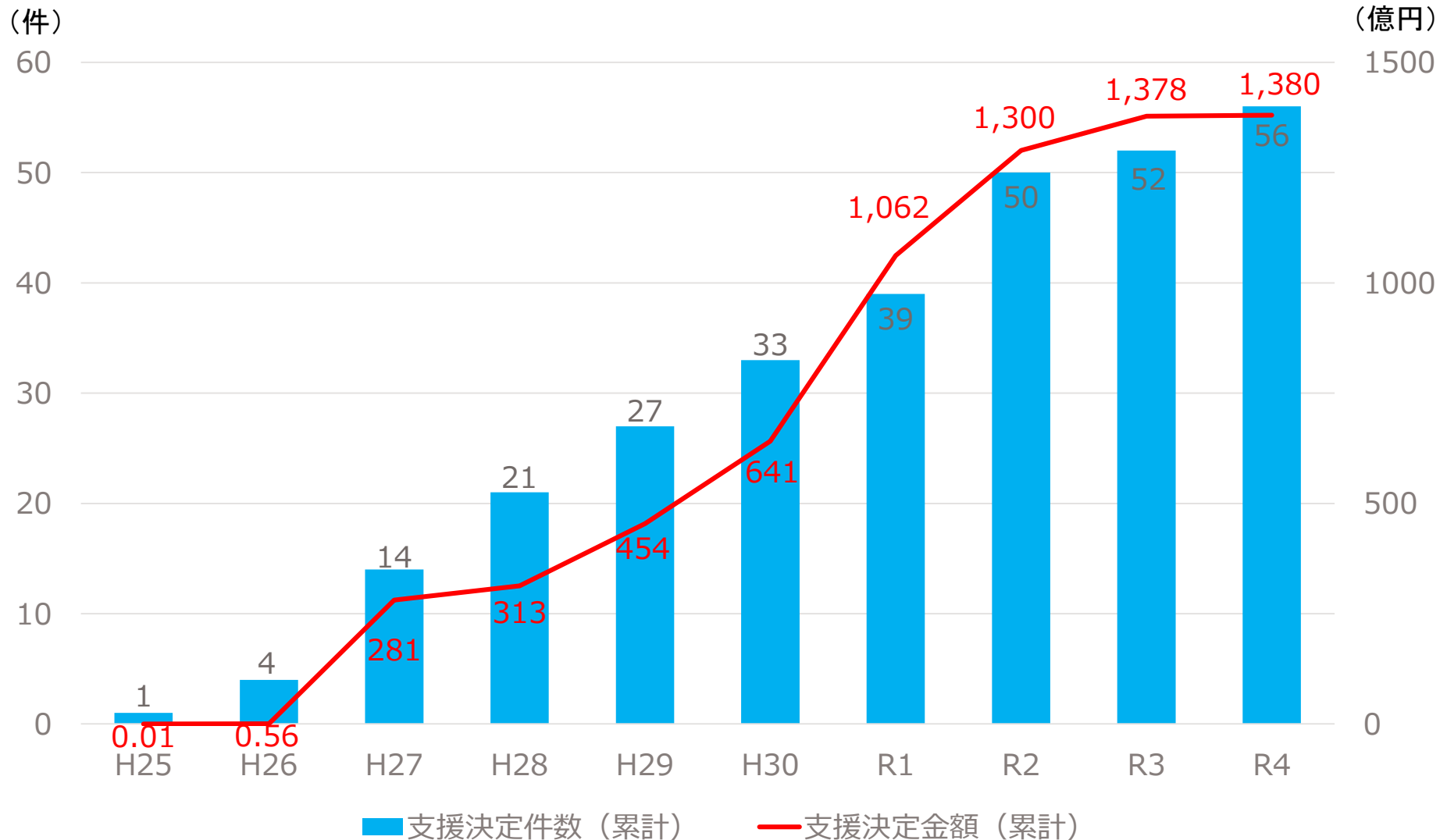
設立	平成25年（2013年）10月7日（平成25年PFI法改正により設立）
存続期間	令和14年度末までに保有する全ての株式、債権の処分を行うよう努めなければならない（令和4年PFI法改正により、資産処分期限を5年延長※令和9年度末→令和14年度末）
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間100億円） ※民間株主69社（うち49社が地域金融機関）
代表取締役会長	古賀 信行
代表取締役社長	足立 慎一郎
支援決定件数	56件（令和4年度末時点）
支援決定金額	約1,380億円（令和4年度末時点）





# 民間資金等活用事業推進機構(実績)

設立以降、令和4年度末までの実績は、支援決定件数は56件、支援決定額は約1,380億円。



# PFI推進機構の役割等

機構は、①PFI事業に対する出融資や②案件形成へのコンサルティングを行うことで、PFIを推進することを目的としている。

## ① PFI事業に対する出融資

- ・ 空港、スポーツ施設、文化施設などのPFI事業に対し出融資を決定。
- ・ 機構は、返済順位が劣後するメザニン資金の供給などにより、民間金融機関による金融を補完。

(参考) PFI推進機構支援決定実績 (令和3年度末時点: 52件)

	(件)		(件)
空港	10	発電施設	3
			秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
スポーツ施設	10	水道	2
			須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
文化施設	7	廃棄物処理施設	2
			名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
教育施設	5	有料道路	1
			愛知県有料道路
事務庁舎	4	その他	4
			女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶、丸の内インフラストラクチャー
公園・観光施設	4		

## ② 案件形成に対するコンサルティング

- ・ 自治体等に対するPFI制度等の説明や、類似事例の情報提供
- ・ 地元金融機関やコンサルティング会社等との協働による案件形成支援
- ・ PFIの実施方針、実施契約等の精査、契約時の契約書等の作成支援